



ユーラシア・グループ TOP RISKS 2025

はじめに	2
リスク No. 1 深まる G ゼロ世界の混迷	3
リスク No. 2 トランプの支配	5
コラム 1 寡頭体制と怒れる民衆	8
リスク No. 3 米中決裂	10
リスク No. 4 トランプノミクス	14
リスク No. 5 ならず者国家のままのロシア	17
リスク No. 6 追い詰められたイラン	20
コラム 2 イランの 1989 年?	23
リスク No. 7 世界経済への負の押し付け	24
コラム 3 原油価格低迷に苦しむ中東	26
リスク No. 8 制御不能な AI	28
コラム 4 AI とエネルギーの限界	31
リスク No. 9 統治なき領域の拡大	32
コラム 5 共有財の縮小という悲劇	36
リスク No. 10 米国とメキシコの対立	37
リスクもどき	
トランプの失敗	40
ヨーロッパの分裂	42
エネルギー移行の世界的停滞	44
おわりに	45

*本レポートには、オリジナル版（英語版）に記載されているイラスト・図表は含まれておりません。



はじめに

ある観点からいえば、2025 年は特別な年だ。宇宙人が恐怖や偏見なしに現在の地球に遭遇したら、何を見るだろうか？ 80 億もの人口が増え続け、異常な拡大・成長の中にある。何万年もの停滞の後に、驚くべき可能性が広がっている。

地政学的なニュースを眺めるだけでも、2025 年には楽観的な見通しを持てる。昨年を支配した大きな戦争は沈静化している。ロシアがウクライナに侵攻して政権を転覆させようとしてから 3 年、交渉（そして停戦もあるかもしれない）が間近に迫っているように見える。中東ではガザ地区などで 1 年以上にわたって戦闘が続いたが、暴力拡大に向けた気力や目的が薄まっている。また米国では、激しい大統領選の末、明確なマニフェストを掲げた候補者が疑いの余地のない勝利を取め、選挙が不自由で不公平で盗まれたものであったと主張する者はほとんどいなかった。

しかし、よく見ると大きな問題がある。

世界で圧倒的な力を持つ米国と中国は、地球全体に対する責任を果たすことを断固として拒否している。共通して国内の敵を最優先に考え、自国の安定への脅威を懸念している。両国で影響力を増している政治的・経済的価値体系は非常に近視眼的で、国民の大多数、特に幻滅感を強めている若者たちの役に立っていないことが明白になってきている。

「国々の共同体」は、今日ではもはやおとぎ話だ。統治体制は市民のニーズにまったく応えられていないが、気候、テクノロジー、経済、国家安全保障など、私たちが直面する課題はますますグローバル化している。その解決には、現状の制度では望ましいとされる、あるいは実現可能であるとされるよりもはるかに強力な国際協力が必要だ。だが、国際的体制を強化する上で重要となる政治的主体は、逆方向へ進んでいる。

私たちは再びジャングルのルールが支配する世界へと向かっている。強者は好き勝手に行動し、弱者は耐えるしかない。そして国家であれ、企業であれ、個人であれ、強者は支配下にある人々の利益のために行動するとは限らない。

これは持続可能な道ではない。



リスク No. 1 深まる G ゼロ世界の混迷

ユーラシア・グループは10年以上、Gゼロの世界の危険性について警告してきた。Gゼロとは、グローバルな課題への対応を主導し、国際秩序を維持する意思・能力を持つ国家や国家の集まりが存在しない状態だ。世界的なリーダーシップの欠如は危機的なレベルまで深刻化している。

このため2025年には地政学的不安定が常態化し、世界的な安全保障体制と経済体制が弱体化し、力の空白が新たに生まれて拡大し、ならず者国家が勢いづき、事故、誤算、紛争の可能性が高まるだろう。世代を超えるような世界的危機、さらには新たな世界大戦が発生するリスクは、私たちが生きてきた中で見たことがないほど高まっている。

世界秩序が直面する中心的な問題は、国連安全保障理事会、国際通貨基金（IMF）、世界銀行といった主要な国際機関が、もはや世界のパワーバランスを反映していないことにある。これは地政学的な後退であり、国際関係における「下降サイクル」であり、その原因は三つの要因に求められる。

まず、西側諸国は冷戦後の米国主導の世界秩序にロシアを統合することに失敗し、ロシアは米国と欧州に深い憤りと敵意を抱くようになった。かつて大国だったウラジーミル・プーチン大統領のロシアは深刻な衰退に陥って世界で最も危険なならず者国家となった。ロシアは国際舞台で混乱を生もうとする他の主体、とりわけ北朝鮮やイランと軍事的・戦略的パートナーシップを積極的に構築している。

対照的に、中国は2000年代初頭に世界貿易機関（WTO）加盟国として国際秩序に組み入れられた。その際に期待されていたのが、世界経済への統合が中国の指導者たちに政治体制の自由化を促し、西側の見方でグローバルな責任ある存在となることだった。しかしそれは実現しなかった。欧米との貿易により中国は目覚ましい経済成長を遂げたが、民主化や法の支配を支持するようにはならなかった。その結果、中国と欧米の間の緊張は深まり、対立を深化させた。

最後に、先進工業民主主義国の市民たちは、指導者やエリートが推進してきたグローバリズムの価値観が、自分たちの利益にはならないと結論づけている。格差の拡大、人口動態の変化、めまぐるしい技術革新が長年にわたって続いたため、人々の多くは政府や民主主義そのものに対して根本的な不信感を抱くようになり、各国が国際社会を主導する能力と意欲が低下している。中でもドナルド・トランプ米次期大統領は、国内で単独主義的感情をあおり、そこから利益を得ている。



地政学的な後退から抜け出すには三つの方法がある。一つ目は、既存の機関を改革してより効果的に機能し、幅広い正当性を確保できるものとする。二つ目は、根本的なパワーバランスをより反映した新たな代替制度を構築すること。三つ目は、古い体制を破壊し、力によって新たなルールを強制することだ。

この三つすべてが現在進行中だ。しかし 2025 年に最も多くの努力が費やされるのは三つ目だろう。

米国は十分な力を有しているが、リーダーシップを取ることを望んでいない。振り返ったトランプの政権は 2017 年からの第 1 次政権よりもはるかに政治的結束が強く、明確な単独主義を掲げており、米国が長年担ってきた「世界の警察官」「自由貿易の擁護者」「世界的な価値観の守護者」としての役割を放棄する動きが加速するだろう。まさに「アメリカ・ファースト」だ。

他の先進工業国はかつてないほど弱体化しており、アメリカの内向化で生じたリーダーシップの空白を埋めることはできない。ドイツの政権は崩壊し、次期連邦議会選ではポピュリスト政党が躍進する可能性が高い。フランスでは政治危機が続いたまま 2025 年に突入した。英国では不人気な新政権がまだ足場を固められていない。イタリアはトランプと歩調を合わせるジョルジャ・メローニ首相に率いられ、比較的安定しているが、国際秩序を支えるには程遠い。日本では与党・自由民主党が衆院で過半数を失い、石破茂首相は長くはもたないだろう。韓国は混乱の極みにある。カナダのジャスティン・トルドー首相は退陣が近そうだ。かつての米国の同盟国は、地政学的に守りを固めることが最優先となっており、頭を低くして、混乱に巻き込まれないことを願うしかない。

グローバルサウスは、より多極的な世界を望むという漠然とした願望以外に共通点がほとんどなく、世界を地政学的な後退から救い出すほどの力も組織も持ち合わせていない。新興国で最も力があり、最もまともな世界的リーダーであるインドはまだまだ低所得国であり、自国の狭い国益を追求するための関係構築に重点を置いている。また、サウジアラビアやアラブ首長国連邦 (UAE) といった国々はグローバルな野望の下に影響力を強めているが、世界的な改革を推進するほどの国際的な地位はまだ確立していない。

一方、世界第 2 位の経済大国であり、米国に取って代わることができる唯一の国である中国は、たとえその意思があったとしてもリーダーシップを取ることはできない。支持し続ける国を生むのに必要な正当性や「ソフトパワー」を欠いているだけでなく、経済問題が進行中で、習近平国家主席が国家安全保障と政治統制を優先しているため、国内の課題に専念せざる



るを得ない。中国のパートナーであるならず者国家ロシアは、人的・経済的資本を流出させ続けており、リーダーとなる資格はない。

つまり、2025年初頭の世界ではリーダーシップの空白が拡大してGゼロの傾向が強まり、グローバルな秩序が平和的に改革されたり刷新されたりする見込みはない。残るのは、地政学的な不安定さ、混乱、そして紛争の拡大だ。世界平和と繁栄を維持できる能力と意思を持った存在がなく、経済に多大な打撃を与える混乱や危険な軍事衝突のリスクが高まるだろう。力の空白が広がり、国際的なガバナンスが停滞し、ならず者国家の行動や人々の苦難が増大するだろう。世界の分裂は深まり、危機に陥りやすくなるだろう。

したがって今年のリスク No.1 は単独の出来事とはならない。リーダーシップの空白というGゼロの状態により、世界秩序が崩壊しつつあるのだ。私たちは、1930年代や冷戦初期に匹敵する、世界史上でも独特の危険な時代に突入しつつある。この地政学的現実こそが、今年の10大リスクの背後にある要因だ。そして、真に壊滅的な事態が発生するリスクは日々増大している。

リスク No.2 トランプの支配

トランプの2期目は1期目とは異なるものになるだろう。2024年大統領選での大勝と共和党の強固な支持に後押しされ、トランプは2017年に比べて経験を積んでおり、より整った体制で政権に就くことになる。官僚の統制にも熟練した忠実な側近たちが脇を固める。新しいチームのメンバーは前回よりも献身的で、トランプとイデオロギー的に一致している。福音派のマイク・ペンスではなく、ポピュリストのJ・D・バンスが副大統領となる。トランプは議会共和党を掌握し、最高裁判所では保守派判事が6対3で多数を占めており、メディア環境ではX(旧ツイッター)やポピュリストのポッドキャストの影響力が高まっており、トランプ2期目の政策推進を後押しするだろう。

トランプと周辺は、いわゆる「ディープ・ステート(闇の政府)」内の不誠実な高官や政治的敵対者によって1期目の政策が妨害されたと思っている。それゆえ、連邦政府に対するホワイトハウスの権力を主張し、独立機関を政治化しようとする試みを優先事項の最上位とするだろう。トランプのこれまでの指名人事が示しているのは、連邦政府の官僚機構を粛清し、特に司法省や連邦捜査局(FBI)といった政府内で権力を持つ組織で自身を政治的に攻撃したと考えるポストに忠誠を誓う人物を据えることを全力で進めようという意図だ。トランプは連邦予算の膨大な仕組みを掌握するため、任命した忠実な高官たちを活用し、議会



で反対票を投じた者に報復をちらつかせ、議会在承認した予算を一方的に撤回しようとすることもあるだろう。これにより、立法府に対する行政府の権力バランスがさらに傾く可能性がある裁判闘争を引き起こすだろう。

トランプは、政治的理由から自身を妨害し、弾劾し、起訴したと信じる「ディープ・ステート」を根絶し、ワシントン DC の規範の限界を試そうとしている。権力のある省庁を掌握することで自身と仲間たちを説明責任から守り、政治的敵対者や批判者を迫害し、威嚇しようとするだろう。粛清や迫害が効果的に実施されるかどうかは大した問題ではない。公然と脅したり調査によって負担をかけたりするだけで、反対意見を萎縮させ、米国憲法の根幹である法の下での平等を揺るがすことになる。その結果、当然視されてきたプロセスの中立性・公平性が失われる可能性が出てくる。

行政権力に対する独立したチェック機能が低下し、法の支配が弱体化して、米国の政策は、確立された政治的に公平な法的原則ではなく、ワシントン DC の権力者の決定に依存する度合いが高まるだろう。トランプが敵対的とみなす企業同士が合併しようとするれば厳しい審査を受けることになるだろう。投資家はソーシャルメディアで大統領や流動的で対立の絶えない顧問たちの投稿を注視しなければならなくなり、世界経済に影響を与えるような規制・関税に関する発言が実行されるかを賭けの対象とするだろう。これが 2025 年以降、企業にとって最大のリスクの基盤となる。すなわち、トランプ政権の個人主義的性質だ。

トランプが政治的に近い企業家たちに規制、法律、契約面で優遇措置を体系的に与えれば、市場競争ではなく権力への近さが成功を左右するシステムが生まれることになる（コラム 1 「寡頭体制と怒れる民衆」参照）。世界最大の経済大国で縁故資本主義が拡大し、企業は経済的価値を生み出すよりトランプ政権との関係構築に時間と費用を費やさざるを得なくなるだろう。従わない企業は不利な立場に置かれることになる。市場や企業がトランプの個別の政策の多くを前向きに捉えているが、この変化は米国の政策決定に構造的な不安定性をもたらし、米国のビジネス環境や投資環境を悪化させ、長期的な経済効率性や生産性、成長を妨げる可能性がある。

民主主義そのもの、つまり政治権力を誰が握るかを決定する自由・公正な定期的選挙は、トランプの支配によって差し迫った脅威にさらされているわけではない。アメリカは独裁国家になる寸前にあるわけでもないし、ハンガリーのような混合体制になろうとしているわけでもない。同国ではビクトル・オルバン首相とフィデス・ハンガリー市民同盟がメディアに対する支配を組織的に強化し、公共機関を掌握し、チェック・アンド・バランスを骨抜きにし、選挙を明らかに不自由で不公平なものにしてしまっている。

米国の制度的なガードレールはトランプの 1 期目を乗り切り、弱体化はしているものの依



然として健在だ。裁判所、軍、独立した対抗メディア、米国憲法は、いずれもトランプの一方的な支配力を抑制するものである。また、下院における共和党の過半数が非常に僅差であることや、上院に制度を重視する穏健派が存在することも抑制的な役割を果たしている。2026 年中間選挙では民主党が下院を奪還するとの予想が早くも出ており、トランプ大統領の任期後半における立法能力を大幅に制限することになるだろう。また、連邦制も大統領の権限を制限する。州レベルで選挙管理が行われるため、プーチン露大統領のような不正選挙はあり得ない。さらに経済と金融市場も依然として制約要因だ。トランプと周辺は経済/金融パフォーマンスを重視している。そしてトランプの破壊的な衝動は、本人の規律の欠如と統治への無関心によって抑制され続けるだろう。1 期目では官僚組織内部の対立により、政策実施が遅れ、混乱が生じた。また、手続き上のルールに対する迅速ながら無計画なアプローチは、裁判所での訴訟の危険性を高めた。現チームは 2017 年のチームよりも経験豊富ではあるが、低いレベルの内部混乱は今後 4 年間繰り返されるだろう。

ただ、トランプが民主的制度を破壊しないとしても、長年にわたって米国が培ってきた価値観に対する彼の無関心によって、2025 年とそれ以降の時代は政治的破壊行為が横行する時代になってしまうだろう。割れた窓が放置されると誰も財産の損害を気にしていないというシグナルとなり、犯罪のエスカレートを招く。同様に、長年守られてきた政治的規範に対するささいな違反でも見逃されるようになれば、民主主義のガードレールは平気で無視できるという前例となるだろう。制度上の状況は、トランプが初当選した 2016 年当時とは異なっている。納税申告書を公表しないことや、ファミリービジネスから手を引かないこと、主要ポストに家族を起用すること、ソーシャルメディアを通じて一般市民や外国の指導者と直接やりとりすることなどは、制度上の規範が過去 10 年間でどれほど変化したかを物語っている。今後 4 年間でさらに多くの規範が破られ、罪に問われることなく「窓」が壊されるようになれば、民主主義の規範、政治制度、法の支配の侵食はさらに加速するだろう。米国の大統領の歴史において、ウォーターゲート事件、ティーポット・ドーム事件、イラン・コントラ事件など、重大な汚職スキャンダルは珍しくない。だがトランプ 2 期目は、米国の南北戦争後の再建期以来、初めての深刻な制度の後退をもたらすことになるだろう。

そしてこれが最後にはならないだろう。ひとつの政党によって前例が破られると、もう一方の政党も容易に追随する傾向がある。米国の民主主義の規範、政治制度、法の支配は、21 世紀初頭から徐々に蝕まれてきた。1987 年に連邦最高裁判事に指名されたロバート・ボークがイデオロギー闘争により承認を否決されてから、司法を巡り党派争いが続いてきた。最終的に巡回裁判所判事の指名に対する議事妨害権の廃止につながり、今では最高裁判事が反対党の票を得ずに終身任命されるという規範が生まれた。共和党が最高裁判事指名に対する議事妨害を排除できたのは、民主党がすでに下級裁判所に対してそうしていたからに他ならない。こうした底なしの競争、報復の連鎖は、法の支配に対する国民の信頼を失わせる



ものだ。信頼を回復するのは、信頼を破壊するよりもはるかに難しい。

憲法の起草者たちは、1787年に彼らが設計したシステムは強靱だが完璧ではないことをよく理解していた。彼らの考えでは、善良な人格と徳を備えた指導者と、常に警戒を怠らない市民が民主的価値観に献身することが必要だった。ベンジャミン・フランクリンの有名な言葉「憲法制定会議の結果は『共和国だ。それを維持できるなら』」が示すのは、アメリカの実験が生き残ることは、19世紀初頭の形であれ、21世紀初頭の形であれ必然ではないという彼らの理解だ。今後4年のトランプの任期を共和国が生き残ることに疑いの余地はない。彼の任期後に誕生する国家が法によって統治される国家であり続けるのか、それともジョン・アダムズが述べたような「人によって統治される国」に陥るのかは、別の問題ではあるが、軽視できない問題だ。

コラム 1 寡頭体制と怒れる民衆

トランプが米国の政治システムを壊すのではない。すでに壊れているのだ。

米国人は何十年にもわたって政府によって異なる基準で扱われてきたが、この2層構造は、民主党対共和党ではなく、基本的には持てる者対持たざる者の問題だ。米国の富裕層は政治活動に資金を提供できるだけでなく、買収によって規制や法律面で有利な取り扱いを受けたり、自らの経済的利益を永続させる政策をロビー活動で実現したりすることもできる。そして経済的不平等が政治的不平等を永続させ、それがさらに経済的不平等を強固にするという自己強化的サイクルを生み出している。その結果、米国は今日の先進工業民主主義国でも政治的代表性が低く、経済的不平等が最も大きくなっている。

しかし、さらに悪いニュースがある。トランプの支配は、この状況を南北戦争後に資本主義が発展した「金びか時代」以来見られなかったレベルにまで引き上げるおそれがある。イーロン・マスクがトランプの当選に尽力した見返りとして、米国史上最も取引を重視する大統領は、11月5日の大統領選投票開票日以前から報酬を与えている。マスクは地球上で（群を抜いて）最も裕福な人物であり、おそらく最も影響力のある民間人で、米国の宇宙計画の多くが依存する宇宙企業、米国最大の電気自動車（EV）メーカー、そしてX社を所有していることで世界的な公共の場における相当な支配力を持ち、さらに米国政府に対する比類なき影響力を有している。今やマスクは次期大統領の耳元でささやきかけるだけでなく、世界のリーダーや技術的ライバルとの電話や会議にも同席し、政府を大幅にスリム化する取り組みを主導し、事実上、法案に拒否権を行使できる能力を得ている。マスクの政治や政策ア



ジェンダについてどう思うかは別として、選挙で選ばれていない一人の人物にこれほど多くの権力が集中していることは、誰しもが懸念を抱くべきだ。

もしインドのナレンドラ・モディ首相が、忠実な億万長者の実業家であるゴータム・アダニを外国の指導者やインドの CEO との電話会議に同席させたとしたら、インドが寡頭制になったのかと疑うのは当然だろう。しかし、これがここ数カ月で常態化しているのが米国だ。今後 1 年でさらにその傾向が強まるだろう。たとえトランプとマスクの関係がいずれ悪化してもだ。結局のところ、マスクの選挙以来の富の膨張が示すように、トランプの支配の下では、利益誘導の期待だけでも、見返りが手厚く得られるのだ。多くの主要企業の CEO (そのうちの何人かは民主党の有力な献金者) がすでにトランプの邸宅マール・ア・ラーゴへの巡礼を済ませ、大統領就任資金に数百万ドルを寄付しているのも不思議ではない。ゲームのルールは変わり、従うか取り残されるかのどちらかであることを誰もが知っている。

しかし、アメリカはインドではない。世界で最も裕福でダイナミックな経済であり、依然として唯一の世界的覇権国だ。事実上の寡頭制に転落すれば、広く遠くまで影響を及ぼすだろう。最も競争力のある企業より、最も政治的に関係の強い企業が優遇され (そしてそれ以外の企業が陰に陽に迫害され)、経済の革新性と生産性は低下するだろう。汚職が横行するだろう。長期的には、米国はビジネスや投資の環境としての魅力を失い、米国人の生活水準は停滞するだろう。さらに国家や世界全体の公共の利益と相反する私的な目標を持つ説明責任を書いた集団が米国の外交政策を牛耳ることで、地政学上のリスクが増大し、G ゼロのリーダーシップの空白がさらに深まることになるだろう (リスク No. 1「深まる G ゼロ世界の混迷」参照)。

そして搾取への反発もあり、すでに米国の政治経済システムとその指導者に対する根深い構造的不信として表れている。人々の怒りは強まっている。左右を問わない人々が、解決策は政治システムの外にしかないと信じるようになり、暴力を正当な手段と見るようになっていく。だからこそ、2021 年 1 月 6 日に多くの人々が連邦議会議事堂に押し寄せたし、大統領候補だったトランプの暗殺未遂が 2 度も起きたのだ (1 件はギリギリのところだった)。暗殺未遂犯の 2 人はカリスマ的人物ではなかったため、民衆の支持はほとんど得られなかった。しかし、ユニテッドヘルスケア CEO 殺害の容疑者であるルイジ・マンジョーネは違った。爽やかな顔立ちのアイビーリーグ卒業生であるマンジョーネは、インターネット上の多くの場所で民衆の英雄となっている。こうした緊張関係はトランプとマスクのようなテック業界の大物同盟者の間にも見られる。マスクは高度な技術を持つ労働者の就労ビザを擁護するが、トランプの排外主義的な支持基盤と「アメリカ・ファースト」を掲げるマール・ア・ラーゴの人々から激しい反発を呼んでいるのだ。この問題に関してトランプは、現在テック業界の大物たちに同調しているが、この亀裂は、寡頭制的な取引がポピュリズムの怒り



といかに簡単に衝突するかを浮き彫りにしており、トランプの 2024 年連合は政権発足後早々に分裂する可能性がある。

寡頭制、民衆の怒り、そして武器化された（偽）情報環境の組み合わせは、極めて有害だ。短期的にこれが意味するのは、政治・ビジネスのリーダーたちとその家族の警護強化だ。2020 年にマーク・ザッカーバーグの個人警護にメタは 2300 万ドルを支払った。しかし、構造的な緊張は事実上対処されず、米国の生活のより多くの側面を侵食し、広がり続けるだろう。

いずれにしても、政治は変化するだろう。トランプはポピュリストのバンスや厚生長官に指名されたロバート・F・ケネディ・ジュニアに同調して、完全に反企業的な立場に転じるだろうか？ 民主党側の起業家たちは、ユナイテッドヘルスケア CEO 暗殺に対する「確かに、しかし……」という国民の反応を利用するだろうか？ あるいは、急進的な国内運動が突然脅威を突きつけ、革命はすべての政治家に及ぶのだろうか？

2025 年は、1 日に起きた米国市民によるニューオーリンズでの大規模テロと、ラスベガスのトランプホテル前でのサイバートラック自爆テロで幕を開けた。不吉な幕開けだった。2001 年の 9.11 同時多発テロ事件の際、米国はジョージ・W・ブッシュ大統領への支持で団結した。しかし 2025 年にはそのような結束は考えられない。攻撃は国内の分裂を招き、市民は正反対の政治的見解を持つ同胞を「人民の敵」とみなす。世界最強の国では望ましくない傾向だ。

リスク No. 3 米中決裂

2023 年 11 月にジョー・バイデン大統領と習近平国家主席がウッドサイドでの会談で緊張緩和を実現し、昨年は米中間の緊張が抑え込まれた。この安定はトランプが大統領に返り咲いたことで崩れるだろう。世界で最も重要な地政学的な関係において管理されないデカップリングが生じ、経済の混乱と危機のリスクが高まることになる。

両国関係は、さまざまな要因の組み合わせによって軌道修正されることになるが、中でも重要な要因は通商政策だ。トランプは就任して数週間うちに、中国製品に新たな関税を課すことを発表し、実施に移すだろう。中国から譲歩を引き出すために関税を活用するという意図だ。全製品に一律 60%の関税を課するという脅しは実現されないだろうが、一部の製品の最高税率はすぐに 50%から 60%に、あるいはそれ以上に引き上げられ、2025 年末までに



は中国からの全輸入品への平均適用税率は約 2 倍の 25%前後になるだろう。たとえ財務長官に指名されたスコット・ベッセントが、米国通商代表に指名されたジェミソン・グリアのような強硬派を説得して最高税率を 40%に抑えるという、より穏健なシナリオになっても、中国のレッドラインを超えることになる。

前回の貿易戦争時よりも悪化した経済状況で 2025 年に突入したにもかかわらず、中国の指導者たちは今、より強硬な対応を取る構えを見せている。国内で屈辱的だと受け止められることを恐れ、譲歩する可能性は低い。2020 年の出来事、すなわち新型コロナウイルス感染症のパンデミック時に両国関係が悪化し、中国の指導者たちは、米国が中国の台頭を封じ込め、ひいては中国共産党体制を転覆させることを狙っていると確信している。マルコ・ルビオ、マイク・ウォルツ、スティーブン・ミラーといった対中タカ派を起用するなど、複数の分野でトランプ政権が早期に着手した動きは、この確信を強めることになるだろう。

注目すべき重要な分野の一つは技術政策だ。中国政府と多くの国民は、米国の政策が中国の技術を現状レベルで凍結し、同国の経済発展を妨害しようとするものだと直感して反発している。字節跳動（バイトダンス）が TikTok の米国事業を売却する期限は 1 月 19 日で、トランプのコントロールは及ばないが、一般の中国人にとっては神経を逆なでするものとなるだろう。輸出規制の分野では、トランプの安全保障の専門家たちは、おそらくより多くの中国企業をエンティティ・リスト（禁輸リスト）に追加し、ライセンス取得をより困難にし、バイオテクノロジーなどのセクターに規制を拡大し、回避の抜け穴をふさぎ、域外適用を広げ、バイデン政権時代の先端半導体の輸出規制を継続するだろう。トランプへの牽制として中国は昨年 12 月、米国の技術封じ込め政策に対抗して重要鉱物の輸出規制で報復する構えを見せている。

中国共産党の正統性や中国人留学生のビザを標的にする行動は、さらに緊張を高めるだろう。トランプは 1 期目に中国共産党員の渡航ビザを制限し、中国国民の党への反感をあおろうとしたと報じられている。議会強硬派は、米国の国家安全保障上敏感な分野を学ぶため留学を計画する中国人学生のビザを制限する動きを継続するだろう。これもまた、中国の国民感情を強く刺激する動きだ。中国共産党員の資産報告書の義務化も摩擦を生むだろう。また、香港の自治権侵害に関する制裁、次期国務長官のルビオの承認公聴会における新疆ウイグル自治区での大量虐殺に関する発言、コロナウイルスが中国の実験室から漏洩したものだという主張など、中国の国内問題への干渉と受け止められる動きも反発を引き起こすだろう。

台湾政策は差し迫った危機を引き起こしはしないが、決裂の一因となるだろう。ルビオやウォルツのようなタカ派は、台湾との関係強化を主張し、米国の軍事介入に関する「戦略的曖



味性」に異議を唱え、台湾に明確な安全保障上の保証を与えることを求めるだろう。たとえトランプ自身が台湾にあまり関心を示さなかったとしても、政権や議会は防衛協力の拡大を加速させ、中国の敏感な分野で台湾の制約を緩和しようとするだろう。米国の非対称防衛システム、軍事訓練、および台湾の頼清徳総統らの米国「通過」訪問に関する緩和が予想されるが、現状への直接的な挑戦は行われまいだろう。

現時点で中国は、手の施しようのない分離主義者と見ている頼清徳を、圧力戦術で封じ込めていると判断している。頼の人気が高く、台湾経済が堅調である限り、台湾が現状を揺るがす可能性は低い。しかし米国や台湾が前例のない行動に出た場合、台湾の領海や領空の侵犯など中国側の強い反発を招くことになるだろう。台湾が事実上の独立状態を強めるために大きな動きを見せたり、米国が「レッドライン」を超える行動を取ったと中国が判断した場合、例えば米国防長官が台湾を訪問したり、米海軍の艦船が寄港したりした場合、台湾の封鎖や離島の占領など軍事的なエスカレーションに発展する可能性がある。台湾の2028年の総統選が近づき、中国が頼再選を阻止するために圧力を強めれば、こうしたリスクが高まるだろう。平和的な「統一」が可能だというストーリーを維持することが難しくなる。

中国でも米国でも指導者が国内問題に集中しようとしているため、今年、危機を招くことはないだろう。習は深刻な経済問題、高まる社会不安、軍の混乱という難題に直面しており、これらの問題に対処する間は外部環境の安定を望むだろう。一方トランプは、自国の株式市場の暴落を引き起こすことに興味はなく、成果として誇示できる取引を望んでいる。上下両院を共和党が手にし、党の支配も強化されたことで、トランプはバイデンよりも有利な立場に立ち、一枚岩となって交渉に臨むことができる。

しかし、妥協に向けた構造的条件は整っていない。中国が提示しようとしているもの、つまり農産物やエネルギーの購入、米国企業の市場アクセスの拡大、米国への投資、ウクライナへのささやかな支援では、トランプ本人や政権内のタカ派をなだめることはできないだろう。さらに、バイデン政権時代の管理された関係衰退の時期（退任するジェイク・サリバン国家安全保障問題担当大統領補佐官と王毅共産党政治局員が主導して、25の異なるハイレベルのチャンネルを調整していた）とは異なり、トランプ政権下では米中関係を支える管理・コミュニケーションのメカニズムは限られている。

トランプ政権の行動とレトリックは、両国の関係をまがりなりにも安定させてきた要因を圧倒し、中国の報復を招くことになるだろう。中国は、市場とインフレがトランプの立場を軟化させることを期待して、象徴的な関税を課すことから始めるかもしれないが、米国が譲歩しない場合は、米農産物の輸入停止、重要鉱物と防衛サプライチェーンの輸出規制、米国企業、とりわけ半導体や新疆ウイグル自治区関連企業の市場アクセスを制限する狙いを絞っ



た調査、軍事、法執行、その他の外交チャンネルの停止、そして米国の中国周辺でのパトロールの妨害や米国の同盟国への圧力(米国のタイフーンミサイルシステムの配備を進めているフィリピンに対する中国の怒りは大きい)といった非対称的な動きなどだ。台湾や南シナ海近辺での大規模な軍事演習もあり得る。

今年の米中関係には、トランプとイーロン・マスクの2人のワイルドカードが影を落としている。次期大統領が習近平との個人的関係や初会談をどう進めるかは、決裂のタイミングを左右するだろう。一方で、最高顧問のマスクは中国で大きな商業的利害関係を有しているため、調停役となる可能性がある。しかし中国はマスクが取引をまとめられるかを怪しんでおり、マスクも難しい外交問題で影響力を試そうとすることはないだろう。

無秩序なデカップリングのコストは甚大なものとなるだろう。低迷する中国経済で唯一明るい兆しを見せているのが輸出だが、トランプ関税は打撃となる。米国への輸出は中国のGDPの3%を占めており、高率の関税は中国の成長目標達成の妨げとなるだろう。中国は景気刺激策で影響を相殺しようとするだろうが、習近平が成長より安定を優先しているため政策は漸進的で対症的になり、国内需要は喚起されないだろう。米国は価格上昇によってツケを支払うことになる(リスク No.4「トランプノミクス」参照)。管理されないデカップリングは、グローバルなサプライチェーンを混乱させ、貿易の流れの再構築を迫り、世界中の企業と消費者のコストを増加させるだろう(リスク No.7「世界経済への負の押し付け」参照)。

米国が国家安全保障上重要とみなす経済セクターを囲い込もうと「フェンス」をさらに高くし、輸出や投資の制限を医療セクターなどにも拡大する可能性があるため、世界経済のより多くの部分が分断されることになるだろう。効率性とイノベーションは低下する。世界の大半の国々是对立に巻き込まれることを望まず、近い将来に新たな冷戦が起こる可能性は低い。しかし日本、韓国、メキシコ、欧州連合(EU)など米国の主要な同盟国・貿易相手国は、少なくとも国家安全保障に関連する分野において、自国の経済に大きな犠牲を払って、どちらかの陣営に属することを迫られる可能性がある。

関係の悪化は、両国間の疑念、敵意、不信感を深めることになり、予期せぬエスカレーションのリスクが高まる。米国も中国も対立を望んではいないが、年内の対立を回避するには、高度な外交手腕が求められる。



リスク No. 4 トランプノミクス

トランプは堅調な状態で米国経済を引き継ぐことになるが、彼の政策は今年、インフレ率の上昇と成長の減速により、経済の強さを損なうことになるだろう。

米国経済は好調な状態で年を越した。他の主要国経済とは異なり、経済活動はコロナのパンデミック前のトレンドを上回っている。失業率は依然として低く、4%前後で推移している。インフレ率は連邦準備制度理事会（FRB）の目標の2%に近づこうとしており、金利はピークから低下している。株式市場や企業の景況感も、まだ最良の時期はこれからであるという楽観的な見方を示している。

しかし、それは間もなく失望に変わるだろう。トランプ次期大統領の政策が米国の経済見通しにもたらすリスクは過小評価されている。トランプの選挙公約で特に有害なものが二つある。

第一に、トランプは「不公正」な慣行を是正し、米国にとって本質的に悪影響があると考えられる貿易赤字を削減するために、関税（「史上最高の発明」）の大幅な引き上げを公約している。中国が最も大きな打撃を受ける。トランプは一部の製品に50~60%の関税を課し、2025年末までに全輸入品の平均適用関税率をほぼ25%に倍増させるという方針だ。これは、彼が主張していた中国からの全輸入品に一律60%の関税という脅しには遠く及ばないが、中国は対応を迫られることになる。まず米国からの輸入品への関税を引き上げ、次に米国が必要としている重要鉱物やサプライチェーンを標的にする。そして米中関係は、制御不能なデカップリングへと向かうだろう（リスク No.3「米中決裂」参照）。米国の消費者と企業は輸入品と原材料により高い価格を支払うことになり、ドル高も進むため米国の輸出は競争力を失うことになる。

また、対米貿易で大幅な黒字を計上している貿易相手国や、米国の関税回避の中継地となっている国々も「タリフマン（関税男）」の標的となる。さらに、米国の保護主義にただ乗りしている、あるいは米国から入手するものに対して十分な対価を支払っていないとトランプが考える国々も標的となる。トランプは貿易相手国から譲歩を引き出すために関税の脅しを振りかざすだろうが、関税が貿易不均衡を実質的に是正し、米国に利益をもたらすと考えているため、実行に移すことをためらわないだろう。今年にはメキシコ、ベトナム、日本、韓国、台湾、カナダ、欧州が関税の脅威にさらされることになる。多くの国が関税を避けるためにトランプの要求を受け入れるだろう。これにより、トランプは早期に成果を得て（リスクもどき「トランプの失敗」参照）、取引的アプローチをさらに強めることになる。メキシコの場合がまさにこれだ（リスク No. 10「米国とメキシコの対立」参照）。



他の国々は報復としてアメリカの輸出業者に打撃を与え、世界的な貿易戦争のリスクを高めることになるだろう。最悪のシナリオでは、重要なサプライチェーンが寸断され、世界貿易が減速して米国経済が不況に陥る可能性がある。報復合戦が回避されたとしても（その可能性は高い）、米国の関税引き上げはサプライチェーンを混乱させ、貿易の流れをゆがめ、米国の企業と消費者のコストを押し上げる。しかも米国の貿易赤字が大幅に削減されることはない。最も大きな影響を受けるのは米国の低所得層になりそうだ。

トランプノミクスにおける二つ目の重要な柱は、次期大統領の国境政策だ。トランプ政権は、南部国境における移民対策として、「メキシコにとどまれ (Remain in Mexico)」や即時送還措置「タイトル 42」のようなプログラムを復活させるなど、取り締まりを強化する措置を講じる。また、すでに国内に滞在している不法移民の大量送還を実施するために一時滞在許可プログラムを縮小し、取り締まり機関への資金投入を強化する。トランプは選挙戦で公約したように 1500 万～2000 万人の移民を国外追放することはないだろう。そもそも米国にそれほど多くの不法滞在者がいない可能性もある。しかし、強硬な対移民政策を主張するステイブン・ミラーとトム・ホーマンが政策実行を担当するため、2025 年中に最大 100 万人、4 年の任期中に 500 万人（300 万～350 万人となる可能性が高い）を国外追放する可能性がある。

不法移民の減少と大量送還によって米国の労働力が縮小し、賃金と消費者物価が押し上げられ、経済の生産能力を低下させるだろう。合法的な移民ではそのギャップを埋めることはできない。農業、建設業、接客業など、移民労働者に大きく依存しているセクターの企業は、労働力不足で大きな打撃を受けるだろう。不法就労者は消費者であり納税者でもある（社会保障や高齢者向け公的医療保険メディケアに貢献し、連邦、州、地方に何十億ドルも納税している）。取り締まりは需要の伸びを抑制し、連邦の財政赤字も拡大させることになる。

トランプの通商政策と移民政策は米国の経済成長を圧迫し、インフレを加速させるだろう。トランプの他の二つの政策は成長を促進するものの、市場や企業が期待するほどの効果は得られないだろう。関税や強制送還による悪影響を相殺するにはまったく不十分だ。

一つは規制緩和だ。金融セクター、ビッグテック、暗号資産業界、化石燃料生産者は、トランプ政権下でより寛容な規制体制の恩恵を受けるだろう。しかしマクロ的な影響は限定的だ。米国経済はすでに先進国の中で最も規制が緩く、手をつけやすい分野の多くはすでにトランプ 1.0 で実現済みだからだ。例えば国内のエネルギー生産量はすでに過去最高水準に達しており、原油価格の下落により年内の増産は見送られるだろう。石油、ガス、インフラプロジェクトの認可プロセス改革は新たな投資の波を引き起こす可能性が高いが、効果が表



れるのは 2025 年より後の数年間になるだろう。

二つ目は減税だ。共和党は、2017 年に導入され、2025 年末に期限切れとなる法人および富裕層向けのトランプ減税を恒久的に延長するだろう。これは、現行法と比較して 10 年間で 4 兆 5000 億ドル以上の負担増となる。しかし、米国の財政赤字は GDP の 6.5% に達しており、共和党は下院で僅差の多数派に過ぎない。トランプが歳出削減策を講じない限り、これ以上の大幅な減税は実現できないだろう。イーロン・マスクとビベク・ラマスワミが率いる政府効率化省 (DOGE) が連邦予算のコスト削減と効率化を達成できたとしても、歳出削減の余地は限られている。すでに平時としては前例のないほど高い水準にある財政赤字と債務の GDP 比は、トランプ 2 期目中にさらに膨らむ見通しであり、国債利回りや長期借り入れコストに上昇圧力がかかることになる。

財政赤字の拡大、インフレ圧力、労働人口の減少という要因が重なり、FRB は金利を高い水準でより長い期間維持せざるを得なくなる。その結果ドル高が進み、米国の成長はさらに抑制されることになる。これは FRB とトランプとの間に緊張関係を生み、トランプがジェローム・パウエル FRB 議長に金融緩和を迫る可能性がある。市場は動揺し、パウエルは独立性を示すためにさらに強硬な姿勢を取らざるを得なくなるだろう。米国の関税に加え、金利上昇とドル高は、すでに低迷している世界経済をさらに揺るがすことになるだろう (リスク No. 7 「世界経済への負の押し付け」参照)。

多くのビジネスリーダーや投資家は、こうしたリスクを軽視する傾向にある。彼らはトランプ 1 期目の経済がどれほど好調だったかを覚えており、トランプの意図やそれを実現する能力について懐疑的だ。

しかしトランプ政権 2 期目スタート時のマクロ経済状況は 1 期目とは異なる。収益に対する企業価値評価は 2017 年よりもはるかに高い。財政赤字は構造的に増大しており、パンデミック以降、政府債務の GDP 比は膨れ上がっている。インフレ率は依然として目標をやや上回って推移しており、金利は依然として高い。2017 年と比較すると、経済の下振れリスクは大幅に高まっている。

さらに、トランプ 2.0 はトランプ 1.0 ではない。次期大統領は上下両院を支配し、共和党を掌握しているだけでなく、政権のチームは前回よりもトランプへの忠誠心があり、イデオロギー的に一致している。彼のチームは、トランプの政策を妨害するのではなく、実現する準備を整えて就任することになる。

実際の政策の混乱の規模がトランプの選挙戦での主張に匹敵するとは限らない。貿易相手



国がトランプの要求を受け入れれば関税の実施は予想を下回る可能性がある。一部の脅しは最初からブラフに過ぎないことは明らかだ。強制送還の規模は、実務面や政治面での障害によって抑制されるだろう。主要企業の CEO や、マスクら顧問、財務長官候補のスコット・ベッセントのような尊敬を集める閣僚が、トランプに破壊的な政策を抑えるよう説得する可能性もある。中間選挙前にインフレ率が悪化したり市場が暴落したりすれば、トランプの立場を軟化させる圧力となるだろう。

しかしトランプは、企業や投資家が予想する以上に、選挙公約の主要な部分を実行に移し、米国経済に大きな影響を与えるだろう。それだけではない。次期大統領の個人的な政治スタイルに内在する、何をするか分からないという性質そのものが（リスク No.2「トランプの支配」参照）、経済政策の変動性と不確実性を高め、2025 年以降の貿易、投資、成長の足かせとなるだろう。長期的には、これは世界で最もダイナミックな経済、最も優れた投資先、そして世界の準備通貨の発行国である米国の予測可能性と経済パフォーマンスを損なうリスクとなる。

リスク No. 5 ならず者国家のままのロシア

ロシアは、イランの戦力投射能力が低下したことにより、現在、世界最大のならず者国家だ（No.6「追い詰められたイラン」参照）。ウクライナで停戦が成立する可能性が高いが、ロシアは今年、米国主導の世界秩序を弱体化させる政策をさらに推進するだろう。ロシアは反露政策を継続する EU 諸国、特に最前線の国々に対して敵対的で非対称的な措置を取るだろう。またイランと北朝鮮との戦略的軍事同盟「ならず者国家の枢軸」（[昨年](#)のリスク No. 5「ならず者国家の枢軸」参照）のリーダーとしての役割も継続し、今年の世界の安定を大きく揺るがす可能性がある。

プーチン大統領の米国を中心とする西側諸国への挑戦が、外交政策の主要な推進要因だ。プーチンは、北大西洋条約機構（NATO）の拡大と、ロシアが欧州の安全保障体制から排除されていることに強く反対している。こうした不満が、西側民主主義を弱体化させ、米国を中心とする西側同盟体制に混乱を引き起こそうとするプーチンの願望の背景にある。

プーチンはウクライナでロシアと NATO が戦争状態にあり、勝利が国家の存続にとって極めて重要であると信じている。この戦争でロシアは武器と兵士を必要とし、北朝鮮やイランと同盟関係を結ぶに至った。モスクワは両国から重要な武器と弾薬を大量に受け取り、1 万人以上の北朝鮮軍兵士がロシア領クルスクの奪還のために戦い、命を落としている。



今年初め、ロシアとウクライナは今後の交渉で優位に立つために、より積極的にリスクを取るようになるだろう。つまり、互いの領土に対するミサイルや無人機による攻撃が激化し、前線で激しい戦闘が起これ、要人を標的とした暗殺行為が双方で発生するということだ。この力学はエスカレートしていくことになるだろう。

こうした状況を背景に、トランプ米次期大統領は 2025 年後半に、長年求めてきた戦争の停戦を実現する可能性が高い。EU が戦争のコストをより多く負担しようとするかどうかに関わらず、トランプは戦闘の停止を望んでいる。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、ウクライナが戦争で敗北しつつあるため、戦闘停止を必要としている。トランプが停戦を迫れば、ゼレンスキーは不人気な動きにより政治的悪影響を受ける可能性が低くなる。米大統領に強制されたと主張できるからだ。一方プーチンの軍隊は戦場で前進しており、停戦を説得するのはより困難になるだろう。しかしロシアは 60 万人の死傷者と 3 年間の制裁により人材と経済の問題に直面している。プーチンはトランプとの関係を強化するためもあって受け入れるだろう。

停戦により、軍の現状の位置が凍結され、ロシアは事実上、征服した領土を支配したままとなるだろう。これはロシアへの大きな譲歩となる。合意では両方が勝利を主張できるよう、ウクライナと NATO の関係の問題は曖昧にされることになるだろう。しかし現実には、ウクライナが NATO に加盟できる可能性があるとしても、非常に遠い未来のことだ。戦闘停止は実現しそうだが、和平協定は実現しないだろう。ロシアは依然として、ウクライナの体制転換を望み、正式に領土を割譲させようとするだろう。ウクライナは領土を奪還する日まで生き延びようとするだろう。双方とも再び軍備を進め、停戦ラインに沿って散発的な戦闘が続くことになるだろう。不安定な停戦は今年いっぱいには持つかもしれないが、それ以上は長く続かないだろう。

停戦は戦後の欧州の安全保障体制を損なうリスクがあり、欧州はロシアの新たな攻撃にさらされることになるだろう。北欧諸国、バルト諸国、ポーランドはロシアを現実的な脅威と見なし、停戦期間中、ウクライナ軍の増強を支援するためにあらゆる手段を講じるだろう。フランス、ドイツ、イタリア、その他の国々は、欧州のより強硬派諸国に同調する可能性が高い。つまり、停戦合意を支持しつつ、ウクライナへの安全保障の保証を提供し、ウクライナと EU の防衛を強化しようとするだろう。EU 全加盟国および英国は、制裁解除を和平交渉の進展と結びつけるという米国の立場に沿って、制裁緩和の検討を先延ばしにするだろう。また、停戦は賠償問題に対処するものではないため、欧州諸国はロシアの資産凍結を維持するだろう。



そしてロシアの野望に関連して、NATO に対するトランプの取引的アプローチがある。これは同盟を弱体化させ、プーチンを勢いづかせるだろう。トランプは NATO 離脱を試みることはないだろうが、条約第 5 条の集団防衛の信頼性は、各国が国防費を増額し、対米貿易黒字を削減するというトランプの要求に従うかどうかにかかってくる。トランプは欧州の主要な軍事資産は維持するが、米軍は東欧などでのコストのかかる配備ローテーションを縮小し、前線国を危険にさらすことになるだろう。

これに対しロシアは、対立する西側諸国に、ならず者的政策をとり続けるだろう。停戦前であれば、EU 諸国への威嚇だ。戦闘停止後、ロシアは少なくとも領土に関する目標のいくつかを達成し、ウクライナと NATO の両者に対してやや優位な立場に立つことになる。しかし EU 諸国とロシアは、和平協定は手の届かないところにあること、停戦が不安定で長続きしない可能性が高いことを認識した上で、互いに敵対的な外交・安全保障政策を追求し続けるだろう。トランプとプーチンの関係から、米国とロシアの政策の表面的な改善は見られるだろうが、地政学的にはほとんど変化はないだろう。

その結果、今年を通してロシアは、敵対的とみなす諸国の国内政治に干渉するだろう。昨年 11 月にはルーマニアでサイバーなどのツールを展開して大統領選の結果に大きな影響を与えたように。さらにロシアは海底ケーブルを標的にする可能性が高い。ロシアの「シャドー・フリート（影の船団）」のタンカー「イーグル S」はバルト海でフィンランドのケーブルを切断したとみられている。ロシアは放火や暗殺の試みも継続し、空港の GPS システムを妨害するだろう。さらにテレグラムを活用して、欧州諸国の市民に親ロシア的感情を植え付け、自国の政府に反感を抱かせようとするだろう。

ロシアはイランおよび北朝鮮との関係を重視するだろう。停戦前には戦争継続のため、停戦後には再軍備のために武器と軍隊が必要だ。見返りとして、両国に高度な兵器技術を提供し、地政学を混乱させる能力を向上させることになる。最大のリスクは、北朝鮮とイランの核開発計画に対するロシアの政策だ。北朝鮮の最高指導者である金正恩総書記の最優先の目標は、核弾頭を地球の大気圏に再突入させて標的に命中させる技術を獲得することだ。ロシアは彼を支援するだろう。一方、イランは核兵器開発に向けてロシアの支援を求める可能性があり、実現すれば中東の地政学を一変させる可能性がある（リスク No.6「追い詰められたイラン」参照）。

昨年 12 月、NATO のマルク・ルッテ事務総長は、ロシアが「ウクライナおよび我々との長期にわたる対立に備えている」と述べた。国際秩序を破壊する行為をこれほど直接的に行っている国はロシアだけだ。2025 年には、その動きはさらに激化するだろう。



リスク No. 6 追い詰められたイラン

2025 年、中東は依然として不安定な情勢が続くだろう。大きな理由のひとつは、イランがここ数十年にないほど弱体化したことだ。

昨年 10 月 7 日のハマスのイスラエル急襲以来、イランの地政学上の立場は次々と壊滅的な打撃を受けた。まず、イランの代理勢力であるハマスは、ガザ地区におけるイスラエルの容赦ない攻撃により敗北した。次に、イランの代理勢力のネットワークの要であるヒズボラは、イスラエルの空爆により指導部と数千人の戦闘員を失って壊滅状態となり、昨年 11 月に停戦に合意してレバノン南部から撤退した。数週間後、イランの同盟者であるシリアのバシール・アサド大統領は突如として政権を追われた。一連の打撃によって「抵抗の枢軸」は事実上崩壊した。イランは現在も、イラクのシーア派民兵組織やイエメンのフーシ派に対して（全面的にはないにせよ）一定の支配力を維持しているが、代理勢力に依存してイスラエルを抑止し、地域的な影響力を拡大するという数十年にわたる戦略は限界を迎えている。

イランは強力なミサイルと無人機の兵器庫を保有している。しかし、それらは 1000 マイル以上離れた場所にあり、圧倒的な軍事力と技術的優位性を持ち、米国の支援により防衛が万全なイスラエルには、限定的な効果しかない。イランは核開発計画も進めており、約 6 カ月で兵器製造が可能な「臨界国家」だが、ミサイルに搭載できるほど小型の弾頭を開発するには、少なくとも 1 年は必要だろう。核兵器開発の動きがあればすぐに察知され、米国とイスラエルによる先制攻撃が迅速に実行される可能性が高い。簡単に言えば、今や座して標的となるしかない状況にある。

一方、イスラエルは絶好調だ。この 1 年間の軍事的成功に勢いづき、国内での高い支持率に後押しされたイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は、現在のイランの弱体化を、宿敵にノックアウトパンチを食らわせる千載一遇のチャンスと捉えている。イランへの攻撃が成功すれば、国内での政治的地位を強化することもできるだろう。つまり、少なくともイスラエルは、イランの同盟者をさらに弱体化させるための努力を今年は強化するということだ。また、核科学者やイスラム革命防衛隊幹部の暗殺、重要インフラの妨害工作、スパイ活動、サイバー攻撃など、非対称的戦術を用いたイラン本国に対する秘密工作も実施される可能性が高い。また、イスラエルは、イランの通常戦力や石油生産・輸出施設をさらに弱体化させるために、何のきっかけもなくイランを攻撃する可能性もある。昨年明らかになったように、イスラエルは影の戦争とミサイル攻撃を一方向的にエスカレートさせる能力を持っている。これに対しイランは、報復できる手段をほとんど持たない。



しかし、イランの核開発計画についてはどうだろうか。イスラエルは機を逃さず攻撃したいと考えているが、イランの地下施設を破壊する兵器は保有していない。イスラエル単独でできるのは計画を数カ月遅らせることぐらいであり、イランは核武装への努力を倍加するだけだろう。効果的な打撃を与えるには、イランの濃縮施設を破壊するために特別に設計された3万ポンド（14トン）のバンカーバスター爆弾（地中貫通型爆弾）が必要だ。トランプはそれをイスラエルに提供することもできるし、米国の戦略爆撃機を派遣して爆弾を投下させることもできる。後者はより効果的だが、米国にとってコストが高い。いずれにしても、イスラエルは米国の直接的な支援を必要としている。

イランの核開発計画を阻止し、場合によっては体制転換をもたらせる（コラム2「イランの1989年？」参照）というチャンスは、トランプと周辺のイラン強硬派には魅力的だろう。そして、米次期大統領は今年中にそれを実行するかもしれない。今後4年の任期中のどこかの時点で、予想外の外交的進展がなければ、おそらくそうなるだろう。

しかし、2025年になる可能性は低い。イランへの空爆は事実上、宣戦布告を意味する。トランプは強大な軍事力を持っているが、米国が新たな戦争に関わることは繰り返し反対してきた。再就任して最初の年に、イランの防空システム、通信施設、核施設への長期間にわたる空爆を伴う大規模な戦争のリスクを負うことは好まないだろう。自身の経済政策を危うくする可能性もある。イランの報復手段の一つに、ミサイルや無人機が十分に届くペルシャ湾のエネルギーインフラを標的にすることがあり、イスラエルよりもはるかに脆弱な標的だ。サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）の石油施設への攻撃は原油価格の高騰につながり、イランが最も極端な選択肢として考えているホルムズ海峡の通航遮断は、原油価格を1バレル100ドル以上に押し上げるだろう。トランプも湾岸諸国の友人たちも、そのような事態は望んでいない。

イランが先に核兵器を開発するようなことがない限り（改革派のマスード・ペゼシュキアン大統領と最高指導者のアリ・ハメネイ師は低迷する自国経済に制裁解除をもたらす米国との取引を望んでおり、可能性は低い）、トランプがすぐにイランとの戦争を始めることはないだろう。その代わりトランプ政権はまず、イランから譲歩を引き出すことを目的に「最大限の圧力」を再開するだろう。制裁を強化し、執行を強化し、外交的圧力を高める余地は十分にある。直接的な軍事行動に至るまでは。トランプは、イラン産原油の90%を購入している中国の精製業者を標的にすることは避けるだろう。中国に対する前例のない挑発行為となるからだ。それでも、不正なルートで原油を輸送するタンカーの「ダーク・フリート（闇の船団）」に制裁を加えるだけで、イランの輸出量を1日あたり150万バレルから100万バレル以下へと3分の1削減することは可能だ。イランは対話を試みるだろうが、現在の弱



体化を考えると、トランプが要求するような核開発計画の大幅な縮小や制限に同意する可能性は低い。

一方イスラエルは、単独で動くのではなく、トランプがイランの核開発計画への共同攻撃に賛同するまで待つことを選択するだろう。トランプの任期は4年あり、外交的打開が期待できないことが明らかになれば、ネタニヤフが説得できる時間がある。さらにイスラエルの力は強大だが無敵ではない。(フーシ派やイラクの民兵組織に加えて)イランは弾道ミサイルや無人機を大量に保有し続けており、イスラエルの安全を脅かす可能性がある。またネタニヤフは依然としてサウジアラビアとの国交正常化に意欲を示しているため、イランの核開発阻止に向けた作戦に着手する前に、米国とアラブ諸国、特に現在態度を決めかねているサウジが味方についているという確信を得る必要がある。

それでも年内に制御不能なエスカレーションが起こる可能性は十分にある。ネタニヤフが行き過ぎた行動を取る可能性があるが、トランプはイスラエルを強力に支持しており、ネタニヤフを抑制することは考えにくい。イランのレッドラインは曖昧で、どのような攻撃的な動きもイランの反応を引き起こす可能性がある。イスラエルは、今年、多くの攻撃的な動きを仕掛け、影の戦争がさらに明るみに出てくるだろう。イランは手負いの獅子ではあるが、依然として鋭い爪(大量のミサイルと無人機)を隠し持っており、イスラエルとの直接的なミサイルの応酬に再び突入する可能性もある。昨年と同様、外交がエスカレートを食べ止める可能性が高い。しかし、イスラエルや米国に多数の死傷者が出るような事故や誤算があれば、石油の供給と価格に大きな影響を及ぼす危険なエスカレーションのスパイラルを引き起こす可能性がある。

イランの政権が国内からの脅威にさらされた場合(コラム2「イランの1989年?」参照)、革命防衛隊などの指導者たちは、国民の目をそらすために紛争を拡大する誘惑に駆られるだろう。失うものが少なくなり、代理勢力を再建する能力も乏しくなる中、米国や西側諸国との外交が最終的に失敗した場合に抑止力を回復する唯一の手段として、核兵器を製造する時が来たと判断する可能性もある。最後に、たとえイランが真に包括的な合意を望んでいたとしても、トランプがそれを軽視する、あるいはタカ派の顧問やネタニヤフに説得されてそのように判断する可能性は高く、イランが核兵器開発に走る前に、米国がイランの核施設を爆撃する可能性もある。

多くの要素が絡み合い、コントロールをする者がいない中、イランとの紛争は中東における最大のリスクとなっている。



コラム 2 イランの 1989 年？

イランにとって 2025 年の状況は、1989 年に似てきている。ソ連末期のミハイル・ゴルバチョフ大統領と同様、穏健派改革派のペゼシュキアンは、経済の低迷、指導層の高齢化、外交政策の失敗、国内の正当性の喪失などにより疲弊した体制を支えるという難題に直面している。体制に反発する民衆の圧力が高まり、イラン軍はシスタン・バルチスタン州などで小規模な反乱と闘っている。ソ連は、旧ソ連共和国における民族問題が連邦そのものを脅かす前に、東側諸国を失った。「抵抗の枢軸」が崩壊した今、イラン国内では大規模な闘争がいつ起きてもおかしくない。

イスラエルや米国からの攻撃の脅威がなくとも、イランは危機に直面している。欧米諸国の制裁に加え、経済運営の失敗や汚職により、経済は慢性的なインフレ、低成長、高い失業率に苦しんでいる。イランは天然ガス埋蔵量で世界第 2 位だが、燃料消費の増加と新規供給への長年にわたる投資不足により、ガス不足と停電が深刻化している。不足分を補うための石油燃焼でイランは世界でも最も汚染された都市のひとつとなってしまった。さらに政府の強硬派が推し進める抑圧的政策もあり、国民は強い不満を抱えて体制の政治に見切りをつけている。

イランの聖職者および軍部の指導層は、強硬派の支持基盤と、2022～23 年の「女性、命、自由」の抗議運動とその後の残虐な弾圧で示されたさまざまな抑圧的手段のおかげで、依然として権力を維持している。85 歳で健康状態が悪化しているハメネイは、ペゼシュキアン率いる改革派や革命防衛隊内のタカ派など、さまざまな対立する派閥を束ねている。体制維持に専念し、自国民に対しても武力行使をいとわないイランは、シリアのアサド政権ほど急速に崩壊する可能性は低い。これは（まだ）イランにとっての 1991 年ではない。

しかし 2025 年は重要な年だ。体制は歴史的に見て地域的にも国内的にも弱体化しており、体制維持のために軌道修正を迫られるだろう。ハメネイの死、病状悪化、辞任はいつ起こってもおかしくなく、後継者争いで危機が引き起こされるだろう。米国が「最大限の圧力」を再開し、国内のエネルギー不足により、イラン経済は崩壊する可能性がある。晩年にあるハメネイは重大な選択を迫られることになるだろう。トランプと交渉し、プライドを捨てて核開発計画を放棄し、制裁解除を勝ち取るか、あるいは、抵抗の枢軸の崩壊によって失われた抑止力を回復するために、核兵器を禁止する自らのファトワ（宗教見解）を撤回するか。後者の選択は米国とイスラエルの攻撃を確実に招き、イランを要塞国家へと変貌させ、体制を内部崩壊に導くかもしれない。

いずれの道も、イスラム共和制の終焉をもたらす可能性がある。これまで通り、体制の最優



先事項は自らの存続である。しかしイランは追い詰められつつある。

リスク No. 7 世界経済への負の押し付け

2025 年の世界経済の拡大が強まるとの期待に市場は沸き立っている。しかしそれは大きな誤解だ。世界最大の二つの経済大国は、今年、混乱を他の国々にも輸出し、世界経済の回復を妨げ、地政学的分裂を加速させることになるだろう。

中国経済はここ数十年で最も低迷している（昨年リスク No.6「回復しない中国」参照）。深刻化する不動産危機、増大する債務、そして景況感の悪化は、中国の成長モデルの限界を露呈している。習近平は家計消費を促進するための痛みを伴う改革ではなく、中国が最も得意とする輸出にさらに力を入れている。中国の工場では、国内市場が吸収できる量をはるかに超える数の自動車、ソーラーパネル、電子機器が生産されている。その結果、中国は生産能力過剰問題を海外に押し付けようとしており、貿易黒字はすでに 1 兆ドルを超え、さらに増加している。

ここでトランプが登場する。米次期大統領が、アメリカに対する「不公平な」慣行を是正するために関税を利用するという計画は、すでに火種を抱えた状況にさらに油を注ぐことになる（リスク No.4「トランプノミクス」参照）。関税で譲歩を引き出せることも多いだろうが（リスクもどき「トランプの失敗」参照）、中国のように報復措置を引き起こすこともある（リスク No.3「米中決裂」参照）。また、トランプの政策はドル高を招いて米国の金利を高止まりさせ、対処の準備が整っていない世界中の国々への圧力を高めることになる。

この組み合わせは先進国や発展途上国に大きな問題をもたらす。補助金を受けた中国製品の流入が急増し、トランプ関税が米国への輸出を脅かすからだ。中国の過剰生産は、多くの国々が自国の産業を育成しようとしている戦略的セクターに集中している。国家補助金を得ている中国の電気自動車メーカーの価格設定は欧州メーカーよりも 20~30%低く、すでに EU は調査を経て追加関税を導入した。同様の力学が、カナダ、ブラジル、インドネシアなどに中国製の安価なソーラーパネル、バッテリー、半導体、鉄鋼、アルミニウムが殺到しているなかで見られる。これらの国々は、中国からの輸入品に国内生産者が押しつぶされるのを黙って見ているか、貿易障壁を築いて消費者物価を上昇させ、成長を鈍化させ、中国の報復を招くかの選択を迫られることになるだろう。

メキシコ、ベトナム、EU など中国と米国の両方と広範なつながりを持つ国々は大きなリス



クに直面している。メキシコがトランプの関税の脅しを受けて、米国の関税を迂回する中国製品の阻止を手助けすることに同意すれば(リスク No. 10「米国とメキシコの対立」参照)、中国はメキシコ製の輸出品を標的にする可能性がある。関税の引き上げや報復措置の応酬は、消費者物価を上昇させ、成長を鈍化させ、数十年かけて構築されたサプライチェーンを混乱させることになる。混乱のおそれがあるだけでも、企業は余剰人員を確保し、在庫を多く抱えることを余儀なくされ、コストが増加する。米国と中国が同時に自国第一主義に転換すれば、経済と金融の分断化が加速し、政策の不確実性が増大し、世界的な投資、貿易、成長が損なわれることになる。

さらに悪いことにドル高と米国の高金利は、各国が金融・財政政策によって打撃を緩和する能力を制限することになる。新興国で輸入品が高騰し、資本が流出するにつれ、中央銀行は好ましくない選択を迫られることになる。すなわち、通貨を守るために成長を犠牲にして金利を引き上げるか、成長を支えるために金利を引き下げてインフレを助長するか、という選択だ。ドル建てで借り入れを行っている国は、返済コスト増加と債務負担増大に直面し、中央銀行は国内の状況を考慮した金利よりも高い金利を維持せざるを得なくなる。これは、すでにブラジル、南アフリカ、インドネシアで起きているように、政府と中央銀行の間の緊張を悪化させる。中東からブラジル、インドネシアに至る商品輸出国は、中国の需要低迷で一層価格が低下する今年、さらなる課題に直面することになる(コラム3「原油価格低迷に苦しむ中東」参照)。これらの国の多くは、コモディティブームの時期に支出を増やした。今、彼らは二重の圧迫に直面している。借り入れコストが上昇する一方で、収入が減少しているのだ。

タイミングが非常に悪い。世界経済の成長は低迷し、インフレはしぶとく、債務水準は歴史的な高水準にある。ほとんどの新興市場は、コロナ禍の消費ブームから完全に回復していない。日本やイタリアのような先進国経済でさえ、驚くほどの債務負担に苦しんでいる。

このような状況下で、最近の選挙でより良い時代が到来することを約束して当選した政権は、厳しい現実を突きつけられることになるだろう。世界経済の圧力が政治的な問題に転換するにつれ、彼らのハネムーン期間は短命に終わるだろう。多くの新興国やフロンティア市場国は、増税、歳出削減、あるいはさらなる成長鈍化を受け入れるかの選択を迫られることになるだろう。しかし、これは発展途上国だけの問題ではない。G7でも、フランス政府は予算をめぐる対立により倒れ、カナダの財務相は米国との貿易摩擦の高まりを背景に財政問題をめぐって辞任した。デフォルトの危機が差し迫っている国はほとんどないようだが、政府の安定性に亀裂が入れば、投資家の信頼は損なわれるだろう。最大の金融リスクは、すぐ目の前に潜んでいるかもしれない。



ブラジルは早期警戒のシグナルを発している。同国では最近、政府の財政対策への失望をきっかけに市場が混乱したが、これは金利上昇、ドル高、世界的な需要見通しの弱さといった外部要因が加わった場合に、国内の課題がいかに急速に悪化するかを示している。2025年には、より強固なファンダメンタルズを持つ国々でさえ、政策オプションが制約されることになるだろう。

もちろん、勝者も出てくるだろう。一部の指導者はトランプと交渉して、市場アクセスを認めさせたり、破壊的な関税を免れたりするだろう。インドなど南・東南アジアの製造拠点では、サプライチェーンが中国からシフトしてきて投資が増加するはずだ（ただし、反トランプの指導者が率いるバングラデシュは、こうした利益を相殺するほどの懲罰的関税を課される可能性がある）。ベトナムは、トランプの脅しにもかかわらず、電子機器の市場シェアを拡大するかもしれない。メキシコも米国の要求に協力すれば、ニアショアリングのトレンドから恩恵を受けられる。原油価格の下落は、インドのような大規模輸入国を助けるだろう。しかし、障壁の高まりが世界経済を分断し、コスト削減、生産性向上、そして何十億もの人々を貧困から救うのに役立った数十年にわたる統合の成果を覆し、全体的な影響はマイナスとなるだろう。

2025年のリスクは、急激で突発的な危機ではない。ただし、米国の強硬な関税がより広範な貿易戦争を引き起こしたり、予期せぬ金融事故が脆弱な市場に広がったりすれば、そのような事態も起こり得る。むしろ、米国と中国の政策の相互作用が、世界経済の成長と安定に対する広範な脅威を生み出すのだ。各国は外部からの衝撃を吸収するか、高コストの障壁を構築するかを選択を迫られ、経済の分断が加速し、その影響はトランプと習の任期後も続くことになるだろう。

世界経済は、痛みを伴う教訓を学ぼうとしている。世界最大の二つの経済大国が内向きになれば、他のすべてがその代償を支払うことになるのだ。

コラム 3 原油価格低迷に苦しむ中東

今年、中東の産油国を圧迫し、石油輸出国機構（OPEC）の影響力を脅かす原油価格低迷の要因はすべてそろっている。

世界の石油需要の伸びは停滞している。ほとんどの先進国で消費が減少しているだけでなく、経済成長の鈍化と急速に進むエネルギー移行により、中国の石油需要の伸びは2022年の日



量 150 万バレルから 2024 年には日量 20 万バレルを下回るまで落ち込んでいる。世界経済が圧力にさらされる中、今年の世界の石油需要の伸びは、去年の 1% 増という控えめな数字をも下回る可能性が高い。

同時に、供給量は増加を続けている。ガイアナとブラジルは石油増産を加速させており、米国も記録を次々と塗り替え、今年の生産量は日量 1400 万バレルを超える可能性が高い。国際エネルギー機関（IEA）は、2025 年前半には日量 100 万バレルの供給過剰になると予測している。通常であれば、OPEC が市場から原油を減らして供給不足を生み出し、価格を押し上げようと考えるところだ。しかし長年にわたって減産を続けてきた OPEC は、非 OPEC の競合各国に市場シェアを奪われることにうんざりしている。そのため、2025 年には増産を行うだろう。

米国とイランの間に今年、ペルシャ湾の石油輸送を危険にさらすような激しい紛争が起こる可能性は低い（リスク No. 6「追い詰められたイラン」参照）。需要の伸びの鈍化と供給の大幅な拡大により、価格は 2024 年前半の 1 バレル 90 ドル、年末の 70 ドル前後から、60 ドル以下に下落するだろう。原油価格の低下は、消費者やインド、中国など大量の原油を購入する国々にとっては朗報だ。しかし世界の石油生産量の 30% を占める中東の資源依存型産油国にとっては悪いニュースとなる。

最大の難局に直面しているのはイラクとイランだ。数十年にわたる戦争からいまだ回復していないイラクは、輸出収入の 90% を石油に依存している。価格がわずかに下落するだけでも財政に大きな負担がかかり、国内の有力な民兵組織の間で不安と対立が拡大する。また、原油価格の下落は、苦境にあるイラン政権をさらに追い詰めることにもなる。イランは中国との原油取引による収入に依存しており、すでに今年「最大限の圧力」を受けていることになる。イランは崩壊した「抵抗の枢軸」を再構築することがより困難になり、すでに厳しい状況にある政権の治安と安定の見通しがさらに複雑になるだろう（リスク No. 6「追い詰められたイラン」参照）。

原油価格の下落は、湾岸協力会議（GCC）加盟の富裕な君主国からエジプト、チュニジア、ヨルダンといった債務国へのキャッシュフローを減少させる。これらの国々はまた、原油輸入価格の低下によるメリットを上回る、ドル高による食料価格の高騰や債務返済コストの増加による圧力にも直面することになる。長年にわたる経済危機と最近のイスラエルとの戦争で疲弊したレバノンも限られた支援しか受けられないだろう。一方、ガザ地区の復興という大きな課題も、支援する可能性のある国の資金不足によって、解決されないままとなるだろう（リスク No. 9「統治なき領域の拡大」参照）。



湾岸地域の経済・地政学上の中心であるサウジアラビアはジレンマに直面するだろう。一方では、サウジは1兆3000億ドル規模の拡大開発計画「ビジョン2030」の資金調達のために高い原油価格を必要としている。サウジが生産能力いっぱいに近い生産量を実現できれば85ドルの「採算ライン」で費用をカバーできるが、今年はそれも不可能となりそうだ。一方で、膨大な埋蔵量と急速な増産能力を持つサウジは、原油安の年を乗り切って市場シェアを拡大できる可能性もある。それが、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が下すであろう決断だ。今は痛みに耐え、後に利益を得る。2025年のサウジの予算への打撃は深刻なものとなるだろう。主要プロジェクトは縮小され、歳出は国内に集中せざるを得なくなる。しかし、サウジは今後数年にわたって価格が低迷する中で、債権市場を活用して野心的な計画の資金を調達できることを知っている。

OPECの加盟国全てがそうした選択肢を持っているわけではない。サウジアラビアの動きは、市場管理が市場シェア争いに移行するにつれてOPECの結束を弱め、将来的に市場管理能力が崩壊する恐れがある。しかし、世界的なエネルギー移行が勢いを増す中（リスクもどき「エネルギー移行の世界的停滞」参照）、石油カルテルはもはや限られた時間の中で生き残っているに過ぎない。

リスク No. 8 制御不能な AI

2025年にAIの能力と性能はさらに向上し、新たなモデルは自律的に行動し、自己複製を作り出し、人間と機械の境界をさらに曖昧にするだろう。しかし、ほとんどの政府が規制を緩和する方向を選択し、国際協力が進まない中、制御不能なAIがもたらすリスクと二次的被害が増大するだろう。

昨年のリスクNo. 4「AIのガバナンス欠如」では、AIのガードレールを確立するための世界的な取り組みは、政治、惰性、離脱、技術変化のペースなどの理由により、不十分となると警告した。2024年には、欧州連合、欧州評議会、国連などによるAIガバナンスの注目すべきイニシアティブがいくつか実現した。しかし政府やテクノロジー企業からの強力かつ持続的な支持がなければ、技術の進歩に追いつくことはできないだろう。

2年足らず前には、AI研究の第一人者たちがAI開発の6か月間停止を呼びかけ、世界のリーダーたちが英国に集まり、AIの安全リスクに共同で取り組んだ。現在に話を進めると、ほとんどの政府はAIの経済的利益を失うことを恐れてAIの規制をためらう一方で、AIのリスクについて警鐘を鳴らしていた著名なテクノロジー企業のCEOたちは今では公然とそ



のリスクを軽視している。AIの成長を抑制するどころか、政府や企業は新しいモデルのトレーニングに何十億ドルもの資金を投入している。

2025年には既存の安全対策を強化するどころか、わずかに存在するガバナンスの枠組みさえも侵食されてしまうだろう。ワシントンではトランプ次期大統領が、ビッグテック企業と緊密に連携して作成されたバイデン政権のAIに関する大統領令の撤回を公約しており、説明責任や透明性確保のための措置が消滅し、高リスクAIシステムに対する安全性テストの手順が解体される恐れがある。トランプ政権はデビッド・サックス、ピーター・ティール、マーク・アンドリーセンといったシリコンバレーの重鎮たちを強化する方針だ。彼らはAIのガードレールを「ウォーク（社会正義に目覚めた）」「時代遅れ」で「厄介」なものであり、米国が中国との地政学的な競争に打ち勝つ上で障害になると考えている。イーロン・マスクでさえ、AIの存在論的リスクに懸念を抱きながらも、AI自体の規制よりもAIを活用して規制を抑制することに重点を置いている。彼の企業xAIは、世界で最も強力なコンピュータクラスター（性能向上のためにネットワーク上のコンピューターを結合したシステム）の一つを運用している。

立法の取り組みも同様の逆風に直面している。最も重要なのは、カリフォルニア州のSB-1047法案だ。この法案は、トレーニングに1億ドル以上を要するAIモデルに対して、リリース前のリスク評価などの安全対策を義務付けるものだったが、同州の民主党知事が署名を拒否した（ただし今年復活する可能性もある）。他の州ではAI規制の混乱した寄せ集めが実施されているが、極端なリスクや存在論的リスクに対処しようとするカリフォルニア州の法案に匹敵する影響力や能力を持つものはない。連邦議会では超党派で関心が高まっているが、包括的な連邦AI法案が可決される可能性は依然として低い。

米国の規制が機能不全に陥っている一方で、オープンソースAIモデルは新たな現実を生み出している。基本的な技術スキルさえあれば、誰でも高度な大規模言語モデル（LLM）を個人用デバイスにダウンロードして実行することができる。これらのオープンソースモデルの多くは安全対策が最小限しか施されておらず、違法な目的に使用される可能性がある。また、ピアツーピア（P2P）ネットワークで配布され、完全に非公開で実行されることもあり、制御や封じ込めがほぼ不可能だ。そもそも制御や封じ込めの意思はほとんどないようだ。

世界で最も包括的な法律であるAI法を制定したEUでさえ、後悔の念や規制疲れの兆候が強まっている。欧州の政策立案者は、AIの主権確保に新たに焦点を当て、持続可能性、労働市場の混乱、知的財産の保護といった差し迫った懸念から目をそらすものとして、存在リスクに関する議論を軽視するようになった。英国が発案した「AI安全サミット」の最新版は2月にパリで開催される予定だ。より拡大した成長志向の使命を掲げ、「AIアクションサ



ミット」と名称が変更された。

Gゼロのリーダーシップの空白が深まることで生じる世界的な協力体制の悪化(リスク No. 1「深まる Gゼロ世界の混迷」参照)が、これらのリスクをさらに深刻化させる。トランプ政権は、EU と米国の貿易・技術評議会のような同盟国との AI 政策調整の主要なチャンネルを解体し、G7 での AI に関する共同作業から手を引くだろう。ただし、世界の AI 安全機関の間の技術協力はおそらく継続されるだろう。一方、ほとんどの開発途上国は、リスクの軽減よりも AI へのアクセス拡大を優先している。

最大の危険は、急速に悪化する米中関係にある(リスク No. 3「米中決裂」参照)。米国と中国が管理されないデカップリング状態に陥るにつれ、バイデン政権下で開始された AI 安全対話は先行きが不透明になる。両国は、破滅的な結果と危険な能力の拡散を防ぐという点で利害を共有しているが、進展は依然として遅々としており、核兵器使用の意思決定から AI を排除することに合意するだけでも 1 年以上を要した。両国の相互不信は深まっており、特に先進技術に関する不信は、AI の安全性に関する有意義な合意を困難にしている。

2025 年には、フロンティアモデルの開発と汎用人工知能の実現に向けた競争が加速し、電力、水、土地資源に対するかつてない需要が生じるだろう。エネルギー利用と二酸化炭素排出への影響(コラム 4「AI とエネルギーの限界」参照)を超えて、AI の破壊的な潜在能力は劇的に高まるだろう。新しいモデルは、人間の監視は最小限で自律的に目的を追求することが可能になる。これらの「エージェント」は独立して行動し、現実世界のシステムと相互作用し、不測の事態に即座に適応することができる。その洗練度が向上するにつれ、2025 年には、市場操作やデマの拡散がより効率的に行われるようになるという、かつてないリスクももたらす。最も進化したモデルは、人間の制御に対する抵抗の兆候をますます示すようになる。

AI の能力がさらに向上し、より高速で、チェックが少ない状態で利用されるようになると、大惨事につながる事故や制御不能な AI の「暴走」のリスクが高まる。AI システムが重要なインフラに統合され、生死にかかわる医療上の判断から、数兆ドル規模の金融システムに至るまで、あらゆるものの管理に関わるようになり、リスクは増幅する。サプライチェーンを最適化する AI が、意図せずして世界的な物流を混乱させ、必需品の不足を引き起こす可能性もある。多数の AI 取引エージェントが相互に作用し、市場の失敗につながる可能性もある。高度なモデルは、不正行為者のために人間のオペレーターを操ることを学習する可能性もある。また、兵器システムへの AI の統合が進むにつれ、世界は自律的な戦争に近づいていくことになるだろう。



今年、適切な安全対策やガバナンスの枠組みに縛られない、容赦ない技術開発がまた 1 年続くことになる。より強力な AI を構築するインセンティブを考えると、開発者がデータ、演算能力、エネルギー、または資金調達において限界にぶつかるまで、意味のある制約が生まれない可能性が高い。それまでは、この技術の能力とリスクは抑制されることなく増大し続けるだろう。

コラム 4 AI とエネルギーの限界

AI の進歩のペースが今年、規制やガバナンスの枠組みによって抑制されることはないだろうが、エネルギーの供給という非常に現実的な制約に直面することになるだろう。

OpenAI の ChatGPT の背後にある LLM、GPT-4 は、トレーニングに前身の GPT-3 の 40 倍以上のエネルギーを必要としたと報告されている。これは、米国の平均的な 1,000 世帯が 5~6 年間の電力消費量に相当する。一方、一般的なチャットボットが質問に回答するには、従来の Google 検索の約 10 倍のエネルギーを必要とする。そして、これはまだ始まりに過ぎない。AI 業界のエネルギー需要は、新しいモデルが次々と登場し、より高い演算能力が求められるにつれ、増大し続けるだろう。テクノロジーの楽観論者は、AI 向け半導体、アルゴリズム、クラウドではなく端末に搭載するエッジ AI の展開で効率性が向上できると主張しているが、これらの技術革新によって AI のエネルギー消費量の増加がすぐに相殺されることはないだろう。気候変動懐疑論者のトランプは技術加速主義者のテック系 CEO や対中強硬派に助言を受けており、AI の国内エネルギー使用に対する規制、大規模な AI トレーニングの一時停止、あるいは AI の急増するエネルギー消費を抑制するための世界的な取り組みが成功する見込みはほとんどない。世界のデータセンターの電力需要は 2030 年までに 160% 増加し、二酸化炭素排出量は 2 倍以上になると予測されている。

米国の大手テクノロジー企業は、将来必要となるエネルギーを確保するため、大規模かつ長期的な電力購入契約を締結したり、核融合や小型モジュール炉などの実験的なエネルギー革新に投資したりと注目すべき取り組みを行っている。しかし、データセンターの電力供給のために原子力発電所が再稼働されたり、送電網の安定性を確保するために石炭・ガス火力発電所が廃止を延期したり、発電能力を拡大したりしており、電力需要の増加は、老朽化し脆弱な米国の送電網に広範な混乱を引き起こすことになる。この負担は、データセンターの拡大が送電インフラやクリーンな生産能力への投資を上回っている地域(テキサス州やワシントン DC 都市圏など)で最も深刻に表面化し、電力料金の高騰や停電のリスクが高まるだろう。一部の推計によると、世界の電力網は、2050 年までに世界のエネルギー使用量の



増加を賄うために 20 兆ドル以上の投資が必要になるという。

エネルギーへのアクセスは、今やグローバルな AI リーダーシップにとって不可欠な要件となっている。しかし不十分な送電網、データセンターの国内設置を求めるデータローカライゼーション規制、環境要件、複雑な許認可プロセス、地域社会の抵抗など、テクノロジー企業が必要な時に必要な場所で電力を確保する能力を妨げる要因は多く存在し、AI への投資決定にも影響を与える。クリーンであろうがなかろうが、安価で豊富かつ信頼性の高いエネルギーが利用できる地域でも、データセンター建設に対する「うちの裏庭には作るな」という反対運動に直面せざるを得ない。一方、電力が高価であったり、電力供給が不安定であったりする地域は、AI 革命から取り残されるリスクがある。中東の資本とエネルギーに恵まれた国々は、データセンターへの投資を誘致したり、独自の AI 能力を開発したりすることが可能かもしれないが、データセンターの冷却に必要な水資源の不足や、大国間の競争に影響を受けることになるだろう。米国と中国の間の緊張が高まる中、サウジアラビアやアラブ首長国連邦のような地政学的要衝は、技術的冷戦においてどちらかの陣営に付くことを迫られるだろう（リスク No. 3「米中決裂」参照）。

また、こうした力学は、特にテクノロジーセクターと環境保護論者との間の従来の同盟関係を分断するだろう。企業の温暖化ガスの排出実質ゼロ（ネットゼロ）への取り組みよりも、クリーンであろうがなかろうが必要な電力を確保することが優先されるためだ。AI 競争はこのように、世界的なエネルギー移行のペースを遅らせるリスクはあるが、止めることはないだろう（リスクもどき「エネルギー移行の世界的停滞」参照）。

リスク No. 9 統治なき領域の拡大

このリスクは、G ゼロ（リスク No. 1「深まる G ゼロ世界の混迷」参照）の深化に起因する。世界で大きな影響力のある存在、中でも政治的に分裂し機能不全に陥っている米国が、グローバルなリーダーシップを放棄している。この空白は、より深刻な地政学的対立、混乱、不安定を引き起こし、グローバルな公共財に関するグローバルな統治や多国間協力を低下させ、ならず者国家や非国家主体を勢いづかせる。また、世界中の多くの人々、場所、空間など（コラム 5「共有財の縮小という悲劇」参照）が、統治が不十分で忘れ去られた状態になっている。紛争地域の拡大に伴って、宇宙空間、海底、さらには空域といった重要なグローバル・コモンズ（国際公共財）は縮小している。これを浮き彫りにしたのが 2024 年 12 月にロシアがアゼルバイジャンの航空機を撃墜した事件だ。航空機の死亡事故の主な原因はミサイル攻撃となっており、民間航空会社は係争地域が広がる中、航路の変更を余儀なくさ



れている。

これらの地域に安定をもたらし、Gゼロの被害者を支援する意思と能力も備えた国際的な力は存在しない。米国の外交政策における単独主義と後退へのトランプの本能は、被害者たちの苦境を悪化させるだろう。市民社会やその他の主体の取り組みでは、その空白を埋めることはできない。これらの空間で何が起こっても、空間内に住む人々がどのような目に遭っても、誰も責任を問われることはない。人道的被害は、最も弱い立場の人々に壊滅的な影響を与える。国連児童基金（ユニセフ）の報告によると、現在、世界の子供の6人に1人以上が紛争の影響を受けた地域で暮らしており、その割合は1990年代から倍増している。

中東での紛争により、ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、レバノン、シリア、イエメンの五つの統治されていない空間が残された。ガザ地区では、犯罪組織、氏族、ハマスの残党、そしてイスラエル軍が、今後しばらくの間、壊滅的な打撃を受けたパレスチナ人住民を支配することになるだろう。サウジアラビアを中心とする湾岸諸国は、イスラエル軍が撤退し、明確な「明日」の計画が見えてくるまでは、統治や治安、復興に関与するつもりはない。アラブ首長国連邦はガザ地区で短期的に役割を果たすことに強い関心を示しているが、実際に行うのは頼りにならない民間請負業者の派遣だけになる可能性が高い。パレスチナ自治政府にはガザ地区を統治する能力も正当性もなく、17年ぶりにガザ地区に戻ってくるための信頼できる計画などあろうはずがない。一方、米トランプ政権は、この危険な治安環境に直接関与することを避けるだろう。イスラエル軍が事実上、地域を占領し、ガザ地区の日常生活を覆う悲惨さは、さらに悪化し続けるだろう。

ガザ地区の報道に隠れて目立たないが、ヨルダン川西岸の治安環境もさらに悪化するだろう。ハマスや「イスラム聖戦」といった既存のテロ組織から支援を受けながらも独立した武装勢力が、ヨルダン川西岸地区北部のジェニン、トゥルカラム、ナブルス、トゥバスの各都市に拠点を持っている。これらの都市はイスラエル軍の襲撃の標的となり、10月7日以降のイスラエル軍の戦術は、建物の空爆やドローンの使用など、ガザ地区での戦術に似てきている。イスラエル軍の作戦の頻度と規模が増大し、西岸のパレスチナ人の抑圧的な状況はさらに悪化している。過激派入植者の暴力も続いている。イスラエルは今後も新たな入植を承認し続けるだろう。また、ネタニヤフ首相率いる政府の一部の高官は、トランプ政権が占領地におけるイスラエルの主権を認めることを期待して、ヨルダン川西岸地区の正式な併合を主張している。

レバノンは今年、戦争から解放される可能性が高い。昨年11月にイスラエルとヒズボラの間で合意された停戦が維持される可能性が高く、イランがシリア経由で供給していたルートが遮断されたためだ。米国が仲介した合意の条件の下、ヒズボラはリタニ川の後方に撤退



し、イスラエル軍はレバノン南部から撤退する。一方、レバノン軍は、レバノン・イスラエル国境の監視を数十年にわたって担当してきた国連レバノン暫定軍（UNIFIL）を支援するため、より多くの兵力を投入する。しかしレバノンは派閥間の対立が続き、経済が弱体で、政府が社会サービスを継続的に提供できないため、失敗国家のまま。自国領へのイスラエルの攻撃を阻止することも、国家を無視して活動するヒズボラやその他の武装勢力を抑えることもできない。

シリアでは、アサド大統領の突然の失脚によって権力の空白が生じるという深刻なリスクがある。アサド政権を崩壊させたのは反体制派のさまざまな組織だが、中には強硬なイスラム聖戦主義のイデオロギーに共鳴するグループもある。彼らは旧体制のがれきの中で権力を争うことになる。スンニ派の武装集団である「シャーム解放機構（HTS）」はダマスカスを掌握しており、包括的な政府を樹立し、他地域に対する支配を強化しようとしている。他の派閥を従わせ、国際的な承認と支援を得ることに成功すれば、国は安定し、数百万人の難民が帰国できる可能性がある。HTS が失敗し、対立派閥が協力できなければ、シリアは再び無政府状態に陥り、新たな難民の流出を招くことになるだろう。また、トランプ政権が同盟関係にあるクルド人への支援を取りやめれば、その結果生じる空白が、シリア国内でのイスラム国の復活を促す可能性もある。

イエメンでは、米国とイスラエルの 1 年にわたる空爆や経済的圧力の強化にもかかわらず、イランが支援するフーシ派反政府勢力が人口の多い北部の飛び地を維持しており、永続的な分裂の可能性に直面している。人道危機の悪化により、数百万人のイエメン人が病気や飢餓に苦しむことになるだろう。

またリビアはムアンマル・カダフィ大佐の失脚から 10 年以上たったが、依然として統治がほとんどなされていない状態にある。国内は対立する派閥によって深く分断されており、国民の対話の妨げとなっている。石油による収入は多少の希望をもたらしているが生産は不安定で、その利権は度重なる紛争の原因となっている。こうした状況を背景に、選挙の実施や政治的妥協の実現は非常に困難だ。

ユーラシアに目を転じると、ロシアは現在、ドネツク、ルガンスク、ザポロジエ、ヘルソン州のウクライナ領を征服し、支配している。これらの地域には約 350 万人のウクライナ人が暮らしている。今年中に停戦が実現する可能性が高いが、その条件は、これらの地域を事実上ロシアに割譲することになるだろう（リスク No.5 「ならず者国家のままのロシア」参照）。残酷なロシアの占領下で、現地の子供を含む民間人は、強制的な「ロシア化」の標的であり続けるだろう。大都市以外の地域では、統治はさらに希薄になる可能性が高い。これらの占領地域の住民の幸福は、西側諸国の関心から急速に外れていくことになるだろう。



サハラ砂漠南部のサヘル地域では、ロシアは西側諸国と連携していると見られるような脆弱な政府に対する不満をあおり、影響力を拡大している。ブルキナファソやニジェールといった国々は、国民の不満に応える形でフランスや米国とのパートナーシップから、ロシアとのより深い関係へと軸足を移している。ロシアはこれらの国に主に象徴的な軍事的・経済的支援を提供し、統治に関しては干渉しない。近年クーデターが相次ぐサヘル地域は、テロ活動でも世界的に注目される。2025年に米国とフランスは引き続きこの地域からの撤退を進め、イスラム過激派や反政府武装勢力からの圧力にさらされる同地域の軍事政権は、より大きな不安定化のリスクに直面する。

アフリカ大陸の他の地域では、エチオピアのティグレ紛争とスーダンの内戦の余波により、人道的状況が悪化している。ティグレ紛争の終結を目的としたプレトリア合意から2年が経過したが、その履行が不十分であったこともあり、苦境は依然として深刻だ。紛争で約60万人が死亡し、約170万人が避難を余儀なくされた。ティグレ州の保健施設の89%が損壊し、物資も不足しているため、多くの市民は基本的なサービスを受けられず、帰還をためらっている。

多くの点で、スーダンの内戦は忘れられた紛争であり、他の危機と比べると注目度はかなり低い。しかし、2023年4月にスーダン軍と準軍事組織「即応支援部隊」との間で戦闘が発生して以来、スーダン人の苦痛の規模は深刻だ。国内避難民は約800万人と推定され、300万人が近隣諸国に避難している。おそらく15万人のスーダン人が死亡し、さらに2,500万人が緊急の支援を必要としている。2024年8月には、ダルフル地方の一部で飢饉が宣言され、コレラの発生を含む深刻な公衆衛生上の脅威が同国の難民キャンプを襲っている。

コンゴ民主共和国では、100を超える武装集団による反乱と鉱物資源をめぐる抗争が続き、国際的な介入にもかかわらず、大量の避難民が発生している。この国は数十年にわたって紛争に苦しめられており、1998年以来、約600万人のコンゴ人が死亡したと推定されている。重大かつ頻繁に発生する人権侵害は深刻で、NGOは大規模な殺害、拉致、集団レイプの事例を報告している。

ミャンマーでは、2021年の軍事クーデター以来、300万人以上の民間人が避難を余儀なくされている。特に少数民族ロヒンギャは組織的な迫害を受けており、多くの人々がバングラデシュの過密な難民キャンプに避難している。軍事政権は迫害を継続し、民族間の緊張を悪化させている。反政府勢力は軍事政権の支配を打破できていない。

またハイチでは、ジョブネル・モイーズ大統領が暗殺された後も不安定な状態が続いており、



政治的混乱、市民の不安、ギャングによる暴力、自然災害が重なり、危機的状況が深刻化している。

こうした忘れられた空間や人々が 2025 年に広範な地政学的リスク・市場リスクをもたらす可能性は低いと思われるが、統治の欠如や無法状態は長く尾を引くものであり、最終的には直接的な影響を受けた国以外にも広がることになるだろう。統治されていない土地は、テロ、組織犯罪、ハッキング、麻薬ネットワークといった根深い国際的な脅威がはびこる温床となる道を歩んでおり、いずれは世界中の他の国家にも害をもたらすだろう。

コラム 5 共有財の縮小という悲劇

海と宇宙空間は、伝統的に国際協力の間、あるいは少なくとも相対的に中立の間であった。しかし、地政学的な後退が深まり、世界的なリーダーシップの空白が拡大するにつれ（リスク No. 1「深まる G ゼロ世界の混迷」参照）、地球上、そしてその外の最も未開拓で、最も統治されていない場所を、競争と紛争が巻き込むことになるだろう。

宇宙空間では、衛星の急増、宇宙商業の勃興、大国間の緊張が新たな宇宙開発競争の火付け役となっている。現在、5 カ国が月面着陸を達成しており、米国と中国は共に有人月面着陸、そして月の南極での基地建設に向けて取り組んでいる。米国と同盟国は月での活動を管理するアルテミス協定に署名したが、中国とロシアは未署名で、宇宙における戦略的競争と統治システムの可能性が共に高まっている。一方、ロシアによるウクライナ侵攻で最も明確に示されたように、衛星が GPS からミサイル誘導まであらゆる面で重要な役割を果たしており、各国が衛星の攻撃・防御能力を強化して宇宙の軍事化が進んでいる。昨年、米国の情報機関は、ロシアが核を使用した新たな衛星攻撃兵器の開発を進めていると主張したが、より安価な対衛星兵器はすでに利用可能であり、使用されている。

さらに重要なこととして、宇宙における民間セクターの役割が急速に拡大しており、国家の特権に挑戦し、官民間のせめぎ合いを増大させている。世界経済が宇宙ベースの資産にますます依存するにつれ、衛星が運用される宇宙の狭い空間は混雑し、既存の統治メカニズムを圧迫している。各政府・企業が今年、スターリンクの競合相手となる衛星コンステレーション（衛星群）の本格的な打ち上げを計画している。アマゾンプロジェクト・カイパー、EU の IRIS2、中国の二つのメガコンステレーションなどだ。宇宙空間での運用に伴う危険性や、宇宙活動の主体や物体が増加しているのに政治的・制度的ガードレールが欠如していることを考慮すると、2025 年には、衛星の衝突や兵器の発射との誤認などが生む影響のリスクが



高まるだろう。

宇宙とは対照的に、海は比較的良好に管理された領域だ。ルールは国連海洋法条約(UNCLOS)で規定されている。しかし、その枠組みは世界中で限界に達しつつある。自律型無人船舶(人間の操縦なしに数千マイルを航行できる船舶)のような技術革新により、海における非対称的な脅威は増大し続けている。しかし、ローテクの脅威も混乱や損害を引き起こしている。海底データケーブルに対する物理的な妨害工作も一例だ。紅海では、イエメンを拠点とするフーシ派の攻撃により商船の航行が妨害され、インフラが損傷した。南シナ海で係争中の島の領有権を主張する中国の行為は、各地の沿岸警備隊との対立を招き、フィリピンなどの国々との緊張を高め、同地域の海底ケーブル事業者のリスクを増大させている。また欧州では、バルト海の海底インフラに対する複数の不審な攻撃が、ロシアによる NATO に対するハイブリッド戦の一環とされている(リスク No. 5「ならず者国家のままのロシア」参照)。

世界のデジタル接続の基幹である海底ケーブルは、グローバル経済のインフラで、依然としてグローバル・コモンズとして共有されている残り少ない一つだ。しかし、高まる安全保障上の懸念により、米国が中国などのライバルを新たなケーブルから排除することを正式に決定し、中国は独自にケーブルの建設と敷設を開始しており、断片化と政治化は避けられない。米中関係が今年、制御不能なデカップリングへと向かう中、両国は海洋においてデータフローと通信リンクを確保しようとするようになるだろう(リスク No. 3「米中決裂」参照)。

国家・非国家の主体が、今日の重要なインフラや、明日のパワーバランスを決定する領域を支配しようと競い合い、今年、地球の最前線ではかつてなく活発な活動が見られるだろう。海の底から空の果てまで、コモンズが縮小し、競争が激化し、統治が希薄化するというリスクが急速に広がっている(とはいえ、南極大陸はまだ残っている)。

リスク No. 10 米国とメキシコの対立

メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領と与党・国家再生運動は昨年の選挙で圧勝し、シェインバウムは行政権限をほぼ無制限に行使できるようになった。しかしシェインバウムは今年、国内で憲法改正が進み、財政難が続く中、米国との関係で非常に困難な課題に直面することになるだろう。彼女の外交手腕と統治能力が早急に試されることになる。

2025年には、米国とメキシコの関係はさらに険悪になるだろう。トランプ次期大統領は、米国への移民とフェンタニルの流入を食い止めなければ、メキシコからの輸入品すべてに



25%の関税を課すと威嚇している。またトランプはメキシコから輸入される自動車に中国製部品が多く使用されていることから100%の関税を課すとも脅している。

シェインバウムは迫り来るリスクに対して現実的かつ積極的なアプローチを取っている（ただし、米国はメキシコにとって圧倒的に重要な貿易・投資相手国であるため、他に選択肢があるわけではない）。シェインバウムは、メキシコが麻薬カルテルや移民問題との戦いにおいてより厳しく対応する姿勢を示すために取り組みを強化し、最近の成功事例を強調し、今後の成果を約束している。中国に関しては大幅な譲歩を行う構えだ。シェインバウムは究極的にはトランプの関税を回避するためにあらゆる手段を講じるだろう。

しかし、米国への服従が主流となっている中、メキシコの政府関係者や投資家は直面する課題を過小評価している。トランプ1期目の両国関係は険悪で、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉は難航したが、緊張は抑制されていた。今回は米国の政府関係者はより強硬かつ統一的なアプローチを取るだろう。2017年と比べると、トランプの好戦的な本能は、今年は政権内の穏健派勢力によってそれほど抑制されないだろう。また、フェンタニルや移民問題から2国間の貿易赤字、中国の関税迂回に至るまで、過去4年間で火種が大幅に増大しており、トランプ1期目よりも合意に達しにくくなっている。トランプの要求の規模、そしてシェインバウムが彼をなだめるために譲歩しなければならない範囲は、メキシコ政府が想定しているよりも広範囲に及ぶだろう。また、与党が議会で優勢なことから、彼女は国内政治の制約を理由に押し戻すことはできないだろう。

中国に関してトランプは当初、メキシコが迂回投資を阻止するよう要求するだろう。これは、米国の対中関税を回避して米国市場に参入するためにメキシコに投資する中国企業を指す。シェインバウムはトランプに早期の成果を与えるため、この問題に積極的に取り組むだろう。しかし、米国は自動車セクターなどで、原産地規則に関するより厳しい条件を要求するだろう。中国からのメキシコへの投資は比較的少ないとはいえ、米国への輸出にはほとんど使用されていない中国製品の輸入は増加傾向にある。トランプは中国からの輸入品に対する関税を引き上げるだろう（リスクNo.3「米中決裂」参照）。メキシコにも同様の措置を迫る可能性が高い。そうなれば、メキシコの成長とインフレに悪影響を及ぼすことになる。

国境では、トランプが就任早々、不法移民の取り締まりに乗り出し、緊張が高まるだろう（リスクNo.4「トランプノミクス」参照）。次期大統領は、米国への麻薬と移民の流れを抑制するためにメキシコ当局が一層努力するよう迫り、第三国の国民の受け入れを要求する可能性もある。シェインバウムは米国に対して、移民を直接出身国へ送還するよう強く主張するだろう。一方で、最終的には25%の関税を回避するために米国の要求を受け入れることになるだろうが、交渉は厳しいものになるだろう。トランプが提案している、メキシコへの送



金額（現在 600 億ドルでメキシコの GDP のほぼ 4%に相当）に課税するという計画は、実行されればメキシコ経済にさらなる打撃を与えることになる。麻薬カルテルをテロ組織と見なし、米国の軍事力を投入するというトランプの提案は、緊張をさらに高めるだろう。メキシコは、この取り組みを自国の主権に対する侮辱とみなすだろう。一方トランプは、米国の単独行動という脅しがメキシコに国境警備の強化を促すのに有効だと考えるかもしれない。

大きな火種となるのは、来年開始されるであろう米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しだ。交渉プロセスは長期かつ複雑なものとなるだけでなく、メキシコはトランプ政権 1 期目よりもさらに不透明な米国の貿易官僚機構に対処しなければならない。長年のタカ派であるピーター・ナバロは、1 期目よりも政策責任が明確化されていない体制で要職に就くことになる。また、カナダはトランプと 2 国間交渉を行う準備ができているように見える。特に、2025 年前半に予想通りジャスティン・トルドー首相が保守党党首のピエール・ポワリエールに交代した場合は、より有利な条件を得るためにメキシコを排除する可能性もある。それはうまくいかない可能性が高いが、その脅威は交渉を遅らせ、メキシコの交渉上の立場を複雑にするだろう。USMCA は維持される可能性が高いが、そのプロセスは多くの人が予想するよりも激しいものになるだろう。

最後に、トランプとシェインバウムとの個人的関係は機能的なものになるだろうが、親密な関係にはならないだろう。彼女の前任者であるアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドールとトランプは、ポピュリストで「人民の代表」とあるという共通点から、かなり強い信頼関係を築いていた。より現代的で進歩的な考えを持つテクノクラートであるシェインバウムは、トランプとそれほど気が合うことはないだろう。

これらの問題とそれがもたらす不確実性は、米国とメキシコの関係に影を落とし、少なくとも来年 USMCA の協議が終わるまでは多くの投資決定を保留にし、メキシコの成長を鈍化させるだろう。

ロペスオブラドールが推進し、シェインバウムが継続する一連の広範な憲法改正は、すでにメキシコへの投資家の信頼を損なっている。昨年承認された司法改革により、2025 年から連邦裁判官はすべて直接選挙で選ばれることになり、与党の候補者がポストの大半を占めることになりそうだ。司法の政治的独立性が弱まり、与党に対する最後の牽制機能の一つが損なわれるため、投資家の救済メカニズムが縮小し、メキシコのビジネス環境に長期的な悪影響が及ぶことになる。シェインバウムは、以前は独立機関だったもののトップの直接選挙を義務付けるなど、不安定化をもたらすような他の制度変更も実施するだろう。



ロペスオブラドールのトップダウン型統治アプローチとは異なり、シェインバウムが専門的にテクノクラートの閣僚を任命し、各分野における権限を委譲していることは緩和要因だ。しかし、シェインバウム政権の専門性と能力は、任期中の政策リスクを軽減するだろうが、行き過ぎは依然として起こり得る。与党は新興政党で、自信過剰だ。構造的に弱体化したチェック・アンド・バランス体制では、政策上のミスは修正されにくい。

こうした状況はメキシコ経済に重くのしかかり、当面の低成長、厳しいマクロ経済環境、GDPの6%に相当する財政赤字の拡大に直面することになる。シェインバウムは、メキシコの財政を軌道に戻すために政治的に困難な財政再建を断行する必要があるが、一方で、社会支出プログラムの拡大を個人的な優先事項のひとつとして捉えている。三つの政府機関すべてを掌握するシェインバウムだが、この非常に困難な調整に失敗しても、誰かのせいにすることはできない。メキシコは特にインフラとエネルギーセクターへの海外投資を必要としているが、投資環境に不透明感が漂っているため、近い将来にそれを獲得することは難しいだろう。

長期的に見れば、メキシコは成功を収めるのに適した位置にある。有利な人口動態と安価な労働力を有し、サプライチェーンのニアショアリングの恩恵を受け、世界最大の経済圏に組み込まれている。しかしシェインバウムが、この潜在能力を開花させるには、就任後最初の1年間に強力な逆風を乗り越えなければならないだろう。

リスクもどき

トランプの失敗

一般的な見方では、トランプの2度目の大統領就任は、外交政策の混乱を招くことになる。1期目における絶え間ない衝突と予測不可能性が倍増し、米国の同盟関係に緊張をもたらして世界における地位を低下させ、平和を促進してきた国際機関を弱体化させ、世界的な紛争の可能性を高めることになる。長期的に見れば、特にGゼロの世界の広範な影響を考慮すれば、それは真実となる可能性が高い。

しかし今年はそのようにならないだろう。多くの人々は、トランプが1期目に、北米自由貿易協定の復活(USMCA)、歴史的な「アブラハム合意」、NATO加盟国間のより公平な費用分担、アジアにおける新たな強固な安全保障同盟など、注目すべき外交政策上の成功を数多く収めたことを忘れていて、また、彼の任期中にアフガニスタンにおける米国史上最長の戦争が終



結したが、大きな戦争は起きなかった。

トランプが今年、予測されている以上に外交政策で多くの勝利を収めるであろう理由は四つある。

第一に、トランプは世界最大の経済と世界最強の軍事力を駆使し、あらゆる国に対してこれまでにない影響力を持ち、歴代大統領と比べてその行使に抵抗感を示さない。米国は 2017 年と比較しても、敵対国に対して相対的に強くなっている。中国はここ数十年で最悪の経済危機に直面しており、ロシアは深刻な衰退に陥り、イランは存亡の機に直面している。また同盟国の指導者たちもほとんどが極めて弱体で不人気。このためトランプの取引的なアプローチは、より効果的になるだろう。

第二に、トランプの国内における政治力は、今回さらに強化されるだろう。議会と共和党を支配下に置くだけでなく、よりイデオロギー的に一致する忠実な支持者たちに囲まれる。世界の指導者たちからすれば、トランプの外交政策の好みを迂回する裏ルートが、これまでほど利用できなくなる、あるいは効果的でなくなることになる。彼らがそれを望むかどうかは別にして、トランプは唯一無二の存在となるだろう。

第三にトランプは、1 期目よりもイデオロギー的に近い友人を国際舞台で多く持つことになるだろう。トランプは同盟関係に懐疑的で他国の価値観には無関心だが、G7、G20、NATO の会合に出席するたびに、イタリアのメローニ、スロバキアのロベルト・フィツォ首相、アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領、カナダで次期首相になるとみられるピエール・ポワリエール、ドイツで次期首相になるとみられるフリードリヒ・メルツら、トランプの「米国第一主義」の政策に理解を示し、同調する者たちを見いだしてきた。

最後に、トランプ政権 1 期目よりも世界は危険になっている。欧州や中東で大きな戦争が勃発し、米中の緊張が高まり、世界経済は不安定な状況にあるため、トランプの逆鱗に触れることのリスクと代償は前回よりもはるかに大きくなっている。

結論から言えば、世界のほとんどの指導者はトランプを嫌悪し、不信感を抱いているが、トランプに逆らうことは自らの危険につながることを理解している。トランプは他の国々から譲歩を引き出し、早い段階で成果を上げる点において、1 期目よりも高い能力を発揮するだろう。おそらく「成果」として挙げられるのは、欧州およびアジアの同盟国の防衛費の増額、2 国間貿易赤字の削減、ロシアとウクライナの停戦、ガザ地区の人質解放合意などだ。さらにサウジアラビアとイスラエルの国交正常化、イランとの画期的な核合意、あるいは中国との「グランドバーゲン」（包括的合意）も含まれるかもしれない。



しかしこれは、トランプがホワイトハウスに居座るだけであらゆる戦争が終結し、あらゆる紛争が沈静化し、あらゆる意見の相違が解決するという意味ではない。実際、上記の成果のいくつかは実現しない可能性が高い。長期的に見れば、取引的なアプローチは米国の同盟関係を弱体化させ、世界における米国の影響力を低下させ、地政学的な不安定性を高め、Gゼロの世界を進行させ（リスク No. 1「深まる G ゼロ世界の混迷」参照）、世界をより危険な場所にするだろう。

しかし序盤戦では、トランプが得点を重ねる可能性に注目すべきだ。

ヨーロッパの分裂

経済停滞、安全保障上の脅威、防衛力の不足により、欧州は困難な 2025 年に直面することになると見られている。トランプの返り咲きは、これらの地政学および経済的な圧力をさらに悪化させ、欧州の結束を崩壊させる可能性のある実存的危機をもたらすことになるだろう。

今年 EU は、危機に直面したときに団結するという格言が試されることになるだろう。しかし、ユーロ圏危機、ブレグジット、コロナのパンデミック、そして 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻の時と同様に、EU はこれらの課題も克服するだろう。

何よりもまず、EU は今年、より強力なリーダーシップの恩恵を受ける。EU の新指導部、ドイツの次期首相、フランスのエマニュエル・マクロン大統領、ポーランドのドナルド・トゥスク首相、NATO のルッテらは、EU が迫り来る脅威を効果的に管理する上で、大方の予想を上回る成果を上げるだろう。欧州委員会のウルズラ・フォンデアライエン委員長は、安全保障、防衛、経済競争力に重点を置き、強固な立場から 2 期目の任期をスタートする。欧州理事会のアントニオ・コスタ新議長と EU のカヤ・カラス新外交安全保障上級代表に助けられながら、これらの指導者たちは域内の対立する意見のバランスを取り、EU 加盟 27 カ国を結束させようとするだろう。さらに保守派のメルツ率いるドイツの新政権（極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が政権を握る道はない）は、より強いリーダーシップを発揮し、機能不全に陥っている独仏関係の立て直しに貢献するだろう。メルツのロシア・ウクライナ問題に関するタカ派的な見解は、マクロンとかなり一致している。マクロンは国内で深刻な問題を抱えるものの、2027 年の選挙が近づくまでは、フランスの EU、外交、国防に関するリーダーシップを継続することに影響は受けないだろう。



第二に、トランプが仲介する停戦合意がどのようなものになると、EUはウクライナ支援のため比較的団結した態度を維持するだろう。欧州人にとってこの戦争はウクライナだけの問題ではなく、ヨーロッパ大陸のより広範な安全保障の問題だ。この認識が、欧州ではここ数十年見られなかったほど真剣な防衛への取り組みを支えている。EUはそれゆえ、ウクライナへの追加資金として数十億ドルの拠出に合意し、今年、欧州の防衛支出を大幅に増やすことになるだろう。重要なのは、これはハンガリーのオルバン首相のようなポピュリストの拒否権を回避するために、EUの枠組み外に置かれる新たな政府間機関を通じて実現される可能性が高いということだ。これによりEUがさらに分裂しても、それがEUの弱体化や安全保障の低下を意味するわけではないことが示される。ルッテはすでにNATOの防衛支出目標をGDPの2%から3%に引き上げ、米国の支出水準に近づけることを目指して、欧州の同盟国との協議を開始している。

第三に、欧州各地で最近ポピュリストが台頭しているものの、2025年にEUの結末が大きく損なわれる可能性は低い。移民問題など一部の課題（穏健派も足並みをそろえている）を除いては、ヨーロッパのポピュリストには目的意識が統一されておらず、ワシントンに味方ができたとしても、対立する利害関係を克服することはできないだろう。イタリアのメローニは、経済政策および外交政策の両面において、欧州の主流派にしっかりと根を下ろしたままだ。EUで最も率直なEU批判者でありトランプ支持者であるオルバンは、経済的な逆風と2010年以来の国内政治における最大の課題に直面し、EUレベルでトランプのために合意をまとめることはできないだろう。また、経済的な理由による親中派の立場は、米中関係が悪化する今年、米国と衝突することになるだろう（リスク No. 3「米中決裂」参照）。

EUはまた、トランプの貿易に関する要求に対して、結束した対応を行う体制も整っている。EUは、米国からのエネルギー購入量の増加や、米国の対EU貿易赤字を削減する小規模な取引を提案することで、米国の好意を買おうとするだろう。それでも貿易制限が現実のものとなればフォンデアライエンは、トランプに対抗する立場として最も強い立場にある。一部の加盟国は、国家の経済的・政治的理由から、EUの共同対応に反対するかもしれないが、EUの結末を乱すのに必要な多数派を形成することはないだろう。一方、トランプの対中政策とその余波により、EUは欧州の大方の指導者が望むよりも早く、また、より踏み込んだ形で対中姿勢を強化せざるを得なくなるだろう。これは、特に重要なグリーン産業やデジタル産業において、欧州企業をある程度保護する光明となる可能性がある。また、ウクライナや過剰生産能力に関する中国の政策に対するEUの対応が厳格化されれば、対中政策において米欧で協力体制を強化する助けにもなるだろう。

欧州は2025年に深刻な遠心力に直面するだろう。しかし、少なくとも現時点では、これらの要因はEUを分裂させるよりもむしろ統合へと向かわせる可能性の方が高い。



エネルギー移行の世界的停滞

トランプの返り咲きにより、持続可能性を重視する人々の間では、今年、世界的なエネルギー移行が「ドリル・ベイビー・ドリル（掘って掘って掘りまくれ）」という選挙公約にあおられて逆行し、トランプのいう「グリーンな新しい詐欺」が終わりを迎えるのではないかという懸念が高まっている。また米国以外、例えばドイツ、カナダ、オーストラリアなどでも、気候変動懐疑派の候補者が2025年の選挙で勝利する可能性が高い。そして世界の脱炭素化の指標は依然として科学的根拠に基づくネットゼロの軌道に乗れていない。

しかし、世界のエネルギー移行はトランプ政権1期目を乗り越えた。2期目も乗り越えるだろう。違いは、2017年には世界のエネルギー移行はまだ出発したばかりだったが、2025年にはすでに十分な速度に達しているということだ。

この勢いは経済的な利益追求に推進されている。技術革新、急激な学習曲線、再生可能技術の急速なコスト低下により、エネルギー移行の費用は劇的に減少した。これにより、政治に関係なく、ほとんどの市場で再生可能エネルギーが費用対効果の高いものとなった。

エネルギー移行には依然として政治の影響があり、特に米国ではその傾向が強い。トランプは米国の石油・ガス生産への感情を改善し、ガス火力発電所の見通しを支援し、EVの普及率を低下させ、脱炭素化の取り組みを遅らせるだろう。しかし、トランプ何をしようとも、米国のエネルギー移行の進展を止めることはできないだろう。

米国の電力会社は、新しいガス火力発電所が建設されても、増加する電力需要を満たすために、再生可能エネルギーの積極的な拡大を追求し続けるだろう。米国の自動車メーカーは、トランプ政権が連邦政府によるEV購入支援を廃止したとしても、EV計画を断念することはないだろう。米国の石油とガスの生産量はすでに記録的な水準に達しており、2025年にはそれを上回るのは難しい。また、地熱、二酸化炭素の直接空気回収、先進的原子力発電などの次世代クリーンエネルギー技術は、バイデン政権のインフレ抑制法による投資と雇用創出から不均衡な恩恵を受取るトランプ支持層に支えられている。これらすべてが、米国のエネルギー移行の長期的な政治的回復力を強化するだろう。共和党の強いテキサス州が再生可能エネルギーの導入で米国をリードする州であることはその好例だ。党派政治はもはや米国のエネルギー移行を妨げることはないだろう。



トランプは、パリ協定からの離脱や国際的な気候変動対策の主導権を放棄する意向だが、海外におけるエネルギー移行のペースに与える影響は予想よりも小さいだろう。世界最大の排出国である中国は、2030年としていた排出量ピークの目標に5年早く近づいている（中国の経済的課題も一因だ）。欧州は、エネルギー移行を輸入依存の削減とエネルギー安全保障の向上の手段と捉えている。インドも、経済的な好機であり、世界最悪レベルの大気汚染を軽減するための必要なステップと捉えている。パキスタンからインドネシアに至るまで、その他の新興市場は、純粋に自国の利益を追求する理由から、再生可能エネルギーの導入を加速させたいと考えている。

すでに世界のサプライチェーンを支配している太陽光パネル、EV、バッテリーなどの技術を持つ中国のメーカーも、米国市場へのアクセスや需要の変化を理由に拡大の野望を諦めることはないだろう。むしろ世界における市場シェアを拡大する好機と捉え、これらの技術のグローバルな普及を加速させ、さらなる価格低下につながるだろう。米国はクリーンエネルギー技術において中国にさらに後れをとるだろうが、2025年以降も電力のコストが低下し続けるにつれ、より幅広い新興国市場が、価格変動の激しい輸入燃料よりも安価な国内再生可能エネルギーを受け入れるようになるだろう。

その過程で障害によりペースが鈍化することもあるだろうが（コラム4「AIとエネルギーの限界」参照）、世界のエネルギー移行は力強く前進するだろう。

おわりに

ふう。思ったほど良いニュースにはならなかった。

このレポートからはそうは感じられないかもしれないが、私たちは根っからの楽観主義者だ。新しいテクノロジー、特にAIがもたらそうとしている人的資本と産業の飛躍的進歩によってもたらされる機会にはかつてないほど興奮した。それは非常に特権的で説明責任のないグループに富がさらに集中することを意味するが、同時に何百万人（そしてまもなく何十億人）もの人々にもこれまでにない機会が拡大することを意味する。

「世界10大リスク」で述べた問題があるとしても、我々は他の時代より良い時代を生きている。我々（そして読者の大半も）が地政学的なくじ引きで信じられないほど幸運だったからという理由だけではない。しかし、こうした技術の進歩は政治のおかげではなく、政治とは関係なく起きている。問題は、政治がどれほどの損害をもたらすかということだ。そし



てその答えはますます「甚大だ」となるだろう。

私たちにできることは、政治的な分裂に対する理解を深め、分裂を克服するためにさらに努力することだけだ。それは、私たちの暮らす米国内でも、世界の他の場所でも同じことだ。自分がどこで生まれたかによってその人の道徳的価値が大きくなることもありえない。人種や性別によってその人の道徳的価値が大きくなることもありえない。少なくとも理論上では、後者は今日の世界で広く受け入れられている。しかし前者は全くそうはいえない。

自己満足に浸っている時ではない。2025年、我々は自らにできることをもっと要求し、自らの置かれた環境に対する思いに責任を持ち、それに対して何をしようとしているのかを公にしたい。これはその第一歩だと考えてほしい。

イアン・ブレマー、クリフ・カプチャン